

第4章

分科会活動

安全保障と日米 Comprehensive Security

■分科会メンバー

奥谷聡子*

伊藤実梨

小池あずさ

棚田壮太

中川渉

Kunihiro Shimoji*

Hangil Moon

Jillian Anderson

Kimberly Julien

(* は分科会リーダー)



■分科会概要

21世紀の世界は、核兵器をはじめとする生物化学兵器などの大量破壊兵器の拡散や民族的、宗教的な対立を根源とする地域紛争、また非国家主体による国際テロなど新たな脅威に直面している。日本周辺では北朝鮮の核開発問題や中国の軍事的台頭、海洋権益獲得への強硬姿勢など、依然として不安定要因が存在する。日米両国は共に東アジア地域の安全を確保していくために、いかに連携していくべきなのだろうか。また、アフガニスタンやイラクにおける人道復興支援、ソマリア沖の給油活動などテロ組織や紛争の温床となりやすい地域の安定化支援が新たな脅威を予防する取り組みとして認識される中、日米同盟の機能と役割の拡大が期待されている。両国はアジア太平洋地域の枠を超え、国際社会の平和構築のために、どのような協力関係を築いていくべきなのだろうか。当分科会では、「世界の中の日米同盟」として日米が取り組まねばならない課題について考え、両国協働の在り方について検討していく。

■事前活動

・春合宿

私たちは各々の考える「安全保障」とその問題点を話すことから始めた。結果、トピックは多岐にわたり、私たちは議論を進めるうえでの基礎的知識に欠落を感じた。同時に日米安全保障条約が、現在の国際社会に適合していないという共通の問題意識を確認した。そこで、特にメンバーの関心の強い「基地」「軍事」「エネルギー」「財政」の4つのトピックにそれぞれ特化し、各分野での日米同盟の歴史的意義とその問題の明確化から、現代における安全保障の理想の形を模索していくことを分科会の指針とした。そして、各々のテーマについてのリサーチ、2週間に1度の勉強会、有識者へのフィールドトリップを行うことで、専門的かつ網羅的に知識を共有していくことを事前学習の目標とした。専攻や興味が異なる初対面の4人の学生が集まって、「安全保障」について話すのは容易ではなかった。ましてやアメリカ側参加者が議論に加わったらどうになってしまうのか、メンバー各人の大きな不安と期待とともに終えた春合宿であった。(中川 渉)

・定例ミーティング

メンバーそれぞれの都合を考慮し、勉強会は2週間に1度インターネット電話を用いて行なった。基本的な内容は、課題図書と各担当分野のリサーチ発表だった。共通課題図書は『国際政治』（高坂正暁著）、『日米同盟の正体』（孫崎享著）、『日米同盟再考 100 の論点』（西原正著）、『新しい安全保障の視座』（中西寛著）、『Pacific Alliance』（Kent.E.Calder 著）の5冊であった。たった1章の発表でもその後の議論は尽きず、毎回のよう終了予定時刻を大幅に過ぎたところでミーティングは解散となった。アメリカ側参加者との話し合いに備えた英語力の向上も必要だったため、不定期にアメリカ側実行委員を交えた英語での雑談、安全保障に関連する専門用語の勉強なども行なった。この勉強会を通して、各地方に散らばり普段会うことのできないメンバー同士の知識と意見の交換をすると同時に、性格や人間性をも知ることができた。（中川 渉）

・防衛大学校学生との議論

防衛大学校で学生8名と安全保障について議論を行った。前半は憲法9条、後半は集団的自衛権の行使を議題とし、防衛大学校生による背景知識共有の後、議論に入った。将来自衛官として国防に携わる彼らの考えは、多くの基礎知識と実際の訓練を通して見た現実裏付けられており、大変参考になった。特に印象的だったのは、日米同盟の維持は不可欠であるという認識と、東アジア情勢の不安定化の恐怖に直面した時、日本はどう対処していくべきかという問題意識を彼らが共有していたことだ。一般大学に通う我々にとって新鮮な視点に多く出会えた大変活発かつ貴重な議論の時間となった。（伊藤 実梨）

・元防衛大学校教授 孫崎享氏 フィールドトリップ

日時：6月25日（土）
場所：孫崎享氏ご自宅

日本の安全保障を議論する上で要となる日米

盟の理解を深めるため、輪読書として選んだ『日米同盟の正体』の著者、孫崎享氏を訪ねた。私たちが抱えていた「現在の日米関係」、「東アジア共同体の可能性」、「中東の問題」等の疑問に対し、3時間も時間をかけて、一つひとつわかりやすく説明してくださった。とりわけ印象的だったのは、「自分の意見に対して、明確なエビデンスと歴史的裏付けを持つことこそ重要」とおっしゃったことである。私は、これまでも、積極的に自分の意見を持つと意識はしていたが、孫崎氏の研究への取り組み方を目の当たりにし、自分の考えの甘さを痛感させられた。（棚田 壮太）

・同志社大学 村田晃嗣先生 フィールドトリップ

日時：7月16日（土）

場所：同志社大学今出川キャンパス

アメリカ外交、安全保障政策をご専門とする村田晃嗣教授にお話をうかがい、私たちが行った発表に対するフィードバックをいただいた。それまで私たちは、日米安保の基礎知識や国際環境の変化の分析を中心に勉強を進めていた。しかし、村田氏は、そこから一歩踏み込み、日米関係だけでなく今日の国際社会の大局を捉えること、日本側参加者の視点だけでなくアメリカ側参加者が抱く関心とは何かを熟考すること、3月11日の東日本大震災が日米同盟に与えた影響を議論することなど、本会議に臨むにあたって非常に有益なアドバイスをいただいた。（奥谷 聡子）

・APEC ビジネス諮問委員会日本支援協議会 フィールドトリップ

日時：7月26日（火）

場所：APEC ビジネス諮問委員会日本支援協議会

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）等を通じて注目が集まっている地域経済統合への理解を深めるため、APECのビジネス分野の代表で構成されるAPEC ビジネス諮問委員会（ABAC）の日本支援協議会事務局長である上川治氏を訪ねた。日米をはじめとした国際社会の強い連携が期待される今日、米国で今年開催予定のAPEC2011が掲げる

第4章 分科会活動

地域経済統合に関する課題、また、日本の果たすべき役割についてご説明いただいた。さらに、国際交渉現場での駆け引きなど大変興味深いお話をうかがえた。(柵田 壮太)

- ・日本モンサント株式会社 フィールドトリップ
日時：7月26日(火)
場所：日本モンサント株式会社

近年の食糧価格高騰から注目が集まっている食糧安全保障問題の現状を理解するため、グローバル企業である日本モンサント株式会社の佐々木幸枝氏、内田健氏のお話をうかがった。まず初めに、世界が抱える食糧危機と、それについて考える際にキーワードとなる遺伝子組み換え(GM)技術の現状についてうかがった。私はメディアの情報を通じ、GM技術を懐疑的に捉えていたが、訪問を通じて、食糧危機の深刻さとGM技術の可能性の大きさを理解することができた。間接的な情報を鵜呑みにするのではなく、自分の足を運んで直接得た情報をもとに判断することが、いかに重要かを痛感したフィールドトリップであった。(柵田 壮太)

- ・直前合宿

春合宿以降行ってきた週1回のインターネット電話を用いたミーティングと5度のフィールドトリップを経て、直前合宿では日本側の議論の整理やアメリカ側を迎える準備を整える作業に入った。直前合宿での議論の軸は、事前勉強を踏まえた日本側参加者の日米同盟に関する見解をまとめることと本会議での行程表作りであった。行程表を作る過程で、議論するトピックの抽出方法として「未来予想最悪・最良シナリオ」を立てることを決定したが、日米が個別にシナリオを立てるか両国共同でシナリオを立てるかで分科会メンバーの意見が真二つに割れてしまった。大きな意見の衝突を経験したのは安全保障分科会にとって初めての経験であったが、話し合いを経て最終的に互いの意見の重要性に気づき、双方が納得のできる結論に辿り着いた。今振り返ると、これは今

後経験する数多くの衝突を乗り越える一つの意義深い教訓となった。(小池 あずさ)

■本会議中の活動

- ・第1サイト：新潟

5月から始動した「安全保障と日米」の分科会も、7月29日についてメンバー全員が顔を合わせ、本格始動となった。アメリカ側参加者の1名が急遽参加できないトラブルもあったが、ようやく迎えた記念すべき瞬間に、メンバーの顔には一様に笑顔が溢れた。新潟では、主にファイナルフォーラムに向けた方針の検討と、中間報告会で取り上げる、「安全保障と東日本大震災の関わり」が議論の焦点となった。主要テーマの選定方法として、樹形図等を利用し、あらゆる観点から包括的安全保障の分析を試みた。また、長期的視点で日米同盟を考えるため、最悪・最良を想定した二つのシナリオを作成した。当初は順風満帆と思われた分科会も、議論が進むにつれ、方向性の不一致や言語の壁にぶつかり、溝が生まれそうな緊迫した場面もあった。しかし、お互いの意見を理解、尊重しようと、できる限りの時間を分科会に費やした結果、新潟サイトを通じて安全保障分科会の信頼関係は強まっていった。(柵田 壮太)

- ・新潟大学農学部 木南莉莉教授フィールドトリップ

日時：8月3日(水)
場所：新潟大学

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)や東日本大震災の影響を受け、将来が不安視される日本の農業と食糧安全保障を考えるため、農業政策の専門家である木南教授のお話をうかがった。「東アジアにおける食料の安全保障」と題する講義を通じ、世界が抱える食糧危機の現状と、それに対する経済統合の役割について体系的説明をいただいた。印象的だったのは、国内農家に対しマイナス要因と捉えられがちな自由貿易協定も、戦略的に取り込めば、農業再生の活路となりうるということであった。(柵田 壮太)



木南教授と

・第2サイト：京都 / 滋賀

依然として分科会の方針が定まらず、議論さえも始めることのできない状況で、多忙なスケジュールの中で数日後にひかえた分科会活動の中間報告会は、各メンバーにとって大きなプレッシャーとなっていた。それぞれの興味分野の乖離をすり合わせることは困難をきわめ、体力と時間ばかりが消費され、メンバー同士の衝突も起こった。その結果、中間報告会は今までに話し合った経過とあいまいな今後の展望を発表してしまうこととなった。しかし、この失敗が個人個人に変化の必要性を考えさせるきっかけとなった。中間報告会の翌日からメンバー同士の分科会活動外での交流が増え、議論の中でより率直な意見が発せられるようになったことは、第3サイト沖縄、そしてファイナルフォーラムを見据えた各個人の献身的な姿勢に繋がった。中間報告会前夜の深刻なプレッシャーと後の京都観光での和やかさが非常に印象的なサイトであった。(中川 渉)

・京都大学法学部 中西寛教授 フィールドトリップ

日時：8月6日(土)

場所：京都大学

中西寛氏には事前学習を含め、計2回のフィールドトリップを行なった。一度目は日本人参加者のみの事前活動の際に、学習経過と今後の計画に

対するフィードバックをいただいた。「よくまとまっているが軸がない」という指摘は主体が「学生」であることの意義を深く問うものであった。二度目は本会議中に議論の経過を聞いていただき、事前にまとめた質問に答えていただいた。各分野における豊富な知識に裏打ちされた中立的な物の見方と、学生主体の議論が持つジレンマへの先生の理解、指摘は、後の分科会活動にとって大変有意義なものとなった。(中川 渉)



中西教授と

・第3サイト：沖縄

在日米軍基地が集中し、深刻化する基地問題を抱えると共に、アメリカとの戦争の歴史が鮮明に残る沖縄は、安全保障分科会にとって大変有意義なサイトとなった。沖縄では辺野古の普天間基地移設予定先、普天間基地関連施設への訪問、宜野湾市基地政策部や大学教授の沖縄問題に関する講演、現地の高校生・大学生との交流などを行った。これらは、今まで議論してきた問題を直接目で確かめ、現地の方々の生の声を聞くことができる大変貴重な経験となり、新しく得られた視点は議論をさらに深めた。在沖米軍基地は現地住民の安全を脅かす一方で、東アジアでの抑止力、日本の防衛など非常に重要な役割を担っている。また、国家政府と地方自治政府の関係という問題も絡んでおり、安全保障の複雑さかつ深刻さを肌で感じた。また、ひめゆり学徒隊の方の講演や平和祈念公園への訪問の後、日米戦争の歴史についても取り上げ、基地問題に限らず日米のデリケートな問

第4章 分科会活動

題に学生として向き合い議論する大変貴重な時間となった。(伊藤 実梨)

・沖縄国際大学法学部教授 佐藤学氏 フィールドトリップ

日時：8月13日(土)

場所：沖縄国際大学

佐藤学氏に、沖縄サイトでの我々の大きな議題であった基地問題のお話をうかがった。佐藤氏は嘉手納基地が実際の防衛や抑止力の面で大きな役割を果たしており、普天間基地の実際の存在意義は小さく、閉鎖可能であるという視点をいただいた。これは我々の議論に無かった視点であり、とても新鮮だった。普天間基地問題が沖縄の経済、治安、そして教育に与える影響の大きさを聞き、改めて沖縄の現地の方々の考えを知る貴重な機会となった。(伊藤 実梨)



佐藤教授と

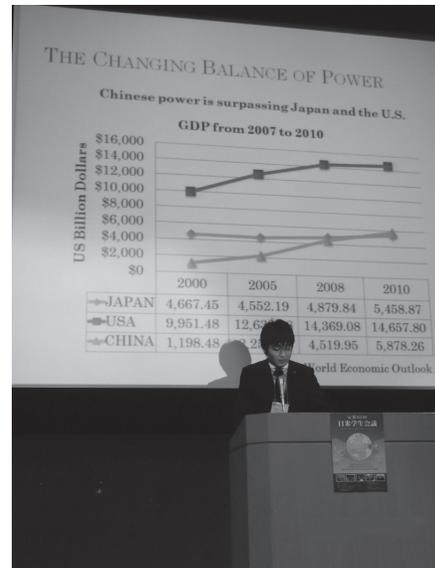
・第4サイト：東京

いよいよ東京に来てしまった。これが羽田空港に到着した私の最初の感想であった。直前合宿で決めた行程表は予定通りには進まず、東京に到着した時点では分科会で十分な議論ができていなかったことに加えて、数日後に迫るファイナルフォーラムに向けてのまとめも無論できてはいなかった。しかし、ファイナルフォーラム直前というプレッシャーと終わりに近づいた本会議で全力を出し切りたいという熱意が私たちを強く後押しし、2日という短時間で議論をまとめ、そして発

表の作成まで到達することができた。十分な議論ができたかと言えば難しいが、限られた時間の中でここまでやりきることができたのは、安全保障分科会一人ひとりが自分の役割を最大限に果たし、「最高のものを作ろう」というみんなのゴールに向かって真剣に全力投球したからこそだと思う。(小池 あずさ)

・ファイナルフォーラム

迎えたファイナルフォーラム。様々な衝突を乗り越え創り上げた私たち安全保障分科会の結論を、公に発信した。17分という短い時間で伝えなければならない難しさはあったが、今日日本の安全保障を取り巻く環境の変化や東日本大震災における日米協力、日米安全保障条約の今後の展望について発表した。今はまだ「完璧」ではないかもしれないが、この1ヵ月間の議論の中での実践的な学習を通して、私たちは新たな視野や専門知識を得ることができた。また、ファイナルフォーラムにお越しいただいた方々に少しでも安全保障に関する知識を深めていただけたら幸いである。(小池 あずさ)



ファイナルフォーラムでの発表の様子

■分科会総括

昨年、日米安全保障条約は改訂 50 周年を迎え、複雑な問題に直面する現状を踏まえ、当分科会では安全保障をテーマに議論を交わした。安全保障条約改訂後、国際情勢は大きく変化したと同時に、日米同盟も変化を遂げた。当分科会では、まず議論の焦点を東アジアに絞り、地域の国際情勢の変化と今後数十年を見据えたシナリオを分析することから始めた。しかし、グローバル化の流れの中で、自国の安全を脅かす要因は増加し、一国だけでは解決できない問題が多くなっているため、その分析は困難を伴った。伝統的安全保障以外に、幅広い概念が認識されつつある中、分科会のメンバーは夏の約 1 ヶ月をかけて議論すべき地域の課題、中でも優先的に日米両国が共に取り組むべき課題についての合意形成を図ることに奮闘した。安全保障という大きな議題に対して、私たちは自身の知識不足や学生であることの無力さという壁に直面し、時に悔しさを覚え、時に安全保障の複雑さに絶望し、またある時には議論の成果に一筋の希望の光を見出す、そんな日々の繰り返しであった。では、安全保障という難題を学生が議

論する必要はないのか。それは断固として「否」である。未熟である私たちはこの 1 ヶ月間、自分自身の知識不足を補うために日夜リサーチに励み、日米の国益や同盟の意義について正面から意見をぶつけ合った。特定の利害関係に縛られない学生同士だからこそ、率直に対話し、ありのままの現状を受けとめ、前向きな議論ができたのだと感じている。これを礎に日米両国のより良い将来を切り開いていくことができるのではないだろうか。分科会では、テーマ以外の面で、価値観の違いや意見の衝突も多くあった。しかし、相互に理解し合おうと努力する参加者の姿勢や、次第に変化していくメンバーを見て、分科会リーダーとして大変嬉しく、またそんな彼らを誇りに思った。

最後になるが、フィールドトリップでお話をうかがった皆様、分科会運営にあたってご助言いただいた方々、そしてこの 1 年間共に分科会をリードしてくれたパートナーの Kuni と全ての分科会メンバーにこの場を借りて御礼申し上げたい。本当にどうもありがとうございました。(奥谷 聡子)



科学・技術の発展と倫理の再考 Ethics of Technology and Its Impact on Human Life

■分科会メンバー

中澤 耕己*

伊藤 あゆみ

小田 康弘

櫻井 千浪

館林 真一

Yuri Hongo*

Alexander Evans

David Thayer

Michelle Bahnick

Wonyong Chung

(* は分科会リーダー)



■分科会概要

科学や技術はくらしを豊かにする一方、工業化が環境破壊や公害を招いたように人々の生活を脅かす原因にもなる。IT化が進み科学・技術の発展が加速する今日、手に入れた新たな選択肢を 수용するだけの倫理を私たちは持ちあわせているか。

近年、再生医療の研究でiPS細胞と並んでES細胞が注目されているが、ヒトになりうる受精卵を壊して作るES細胞は生命倫理に反するという意見もある。特にアメリカではカトリック教徒の反発も強く、ES細胞関連の研究への公的助成の是非が政治的論争を巻き起こすほどである。脳死・臓器移植の問題では、日本で改正臓器移植法が2010年に施行されたが、脳死を人の死とすることへの抵抗や臓器売買の懸念など依然問題は多い。エネルギー問題についても、世界中で多くの人々が飢餓に苦しむ中、食糧となる穀物から製造されるバイオエタノールの使用は議論を要する。

本分科会では、科学・技術と倫理をめぐる諸問題について生命科学、医療、人間生活の各分野に注目し、法律的枠組みや宗教的価値観など様々な視点から幅広く考察する。

■事前活動

・春合宿

春合宿では、まず科学と倫理に関する各自の問題意識を共有し、次に今後の分科会の進め方を話し合い、それらの内容を全体に向けて発表した。

問題意識の共有を通して、各自が様々な視点や興味を持っていることが明らかになった。科学・技術と倫理が衝突する構図を抽象的に分析し、倫理の構成要素を書き出してきた者、代理出産や脳死・臓器移植などの具体的な事例について現状を分析してきた者など様々であった。各自の興味関心に基づいた新しい視点を学ぶことができ、とても刺激的だった。

5月の分科会の進め方については、代理出産などの具体的トピックについての議論を行い、そこから複数の具体的な事例にまたがるキーエスチョン(倫理的問題)を集約することにした。時間が限られているため具体的な事例つまり各論に集中したほうが良いという意見や、散在する問題をもっと俯瞰的に見たいという意見があった中で、分科会の進め方について共通の認識ができた。(櫻井千浪)

・内閣府原子力委員会フィールドトリップ

日時：2011年7月10日(日)

場所：中央合同庁舎4号館

分科会初めてのフィールドトリップとしてお話をうかがったのは、内閣府原子力委員会委員長代理 鈴木達治郎氏である。同委員会は政府の原子力政策の基本指針となる原子力政策大綱を策定している機関である。

鈴木氏のご提案で、会は私たちの質問にお答えいただきながら、必要に応じて鈴木氏に背景知識を補足していただく形で進んだ。その結果原子力委員会の業務、見解に留まらず原子力利用の様々な側面を知ることができた。日本の原子力平和利用が始まった経緯、原子力発電所の許認可プロセス、福島第一原子力発電所事故と事故調査委員会、放射線の人体への影響、原子燃料サイクル、ストレステスト、リスクと確率論、電力の安定供給の意味などについて、私たちとのやり取りを挟みながら、説得力のあるお話をしていただいた。

お休みの日にも関わらず真摯にご対応下さった鈴木氏に改めて深く御礼申し上げたい。(小田 康弘)



鈴木氏とフィールドトリップ参加者

・生命倫理サロン

日時：2011年7月10日(日)

場所：日本科学未来館

社会全体に関わる生命倫理の問題を議論する場として昨年から開催されている生命倫理サロンに参加した。今回は、生殖補助医療に関する東京財

団 礒島次郎氏の質問に総合研究大学院大学教授 長谷川 眞理子氏が進化生物学的視点からコメントされる形式であった。

長谷川先生曰く、人間は子どもを育てるのに沢山の人の助けが必要なため、ストレス下では妊娠しにくいように進化してきており、これが医学的には原因不明とされる不妊につながっている、と進化生物学的には考えられうるようだ。

近年注目を集める生殖補助医療については、鳥の托卵と代理出産など、他の動物の行動と生殖補助医療との比較が紹介された。代理出産については、新しい技術であり、赤ちゃんや依頼父母に対する影響も含め、不測のリスクが大きいという指摘がなされた。

最後に、科学は欲望達成の手段とも言え、「諦めとは何か?」という疑問を持ち続けていると長谷川先生はおっしゃっていた。科学・技術の恩恵をどこまで追求し、どこで諦めるのかという問いは、この後の分科会議論の中でも一つの論点となっていった。(櫻井 千浪)

・礒島次郎先生フィールドトリップ

日時：2011年7月14日(木)

場所：東京財団

東京財団を訪れ、社会学博士であり科学政策に詳しい礒島次郎先生にお話をうかがった。主に生命倫理問題について、これまでの分科会内での事前学習を通じて生まれた疑問点や私たちの考えを伝え、その後は質疑応答を中心に勉強会を進めさせていただいた。当分科会で注目した生命倫理に関するトピックは、代理出産問題、iPS/ES細胞、脳死・臓器移植、クローン問題などであり、こうした問題は日本と欧米とで考え方に大きな違いがあることを各国の例を交えながら教えていただいた。

科学・技術の倫理問題に関しては「人間の欲望をどこまで追求できるか」ということが重要なポイントになる。礒島先生は、「本会議でアメリカ側と議論する前に、今回の日米学生会議において、なぜこの分科会を選んだのか」という出発点を共有

第4章 分科会活動

することが、当分科会においては非常に重要である」とおっしゃっていた。私たちに疑問を投げかけながら丁寧に話を進めてくださり、非常に示唆に富むフィールドトリップとなった。(館林 真一)



棚島先生と

・定例ミーティング

定例ミーティングでは、科学・技術と倫理という非常に大きな分野の中で、それぞれのトピックの基礎知識を共有するとともに、主な論点を見だし議論することを目的としていた。トピックは、各メンバーの興味関心に沿って「脳死・臓器移植」「代理出産」「原子力発電」「尊厳死・安楽死」が選ばれた。議論は、【事前】背景知識や参考文献の共有→【ミーティング】キークエスションの共有、議論→【事後】フィードバック、を一つのサイクルとして進められた。

たった5人でも意見がかなり異なっていたので、問題を多角的に見ることができ非常に有意義だった。時には他の分科会のメンバーや JASCOB の方にも加わってもらった。ファミリーレストランで脳死・臓器移植や原子力発電について熱心に議論する私たちは明らかに浮いていたが、これも懐かしい思い出である。5回のミーティングを通して各トピックに共通する問題を明らかにすることができ、本会議への良い準備ができた。(伊藤 あゆみ)

・直前合宿

日本側参加者が新潟に集合し本会議を翌日に控えた直前合宿での分科会は、それまでとはひと味

違う、期待と緊張が入り交じった議論になった。本会議中の分科会活動の見通しから始まり、続いてそれまでの総括、そして本会議中にやりたいことや考えたいことをメンバー間で共有する時間をとった。

最も時間を割いたのは直前合宿中に日本人参加者全体に対して行う分科会発表の準備である。ともすれば技術的専門知識の説明と価値観の比較で終わってしまう可能性がある発表を、どうすれば聴衆である他の分科会メンバーに聞き入ってもらえる発表にできるかを考えた。限られた準備時間の中で目標を達成する発表ができたのは、メンバー全員が率直に議論し、良いチームワークで発表作成に取り組めたからであったと思う。

発表を終えると、アメリカ側参加者に聞きたいことや伝えたいことを共有して、直前合宿での分科会活動を終えた。(小田 康弘)

■本会議中の活動

・第1・2サイト：新潟、京都/滋賀

アメリカ側参加者と対面して行う初めての分科会は、それまでとは異なる要素の多い新鮮な議論となった。

まずは各メンバーが本会議前に執筆、提出した事前レポートを順番に発表し、その内容について短めの議論を行った。トピックは原子力の利用、代理出産、自然エネルギー、人工知能と様々であった。

これと同時並行で、原子力の利用と代理出産のそれぞれについて賛否のチームに分かれてディベートを行った。目的は賛否両者の視点を掘り下げて考えることである。特に第1サイトの新潟では柏崎刈羽原子力発電所および新潟県防災局原子力安全対策課にフィールドトリップにうかがったため、原子力の利用について多角的に考えることができた。

最後に、第2サイトの京都で行う中間報告会の準備を行った。長時間に及ぶ議論も、メンバーのユーモアとチームワークで楽しく有意義に過ごすことができた。(小田 康弘)

・新潟県原子力安全課フィールドトリップ

日時：2011年8月1日(月)

場所：新潟県庁原子力安全課

新潟県庁を訪れ、防災局原子力安全対策課課長の山田治之氏、係長の伊藤幸司氏よりお話をうかがった。主な内容としては、今年3月に起きた東日本大震災と2007年の新潟中越沖地震を比較し、それぞれの地震による原子力発電所への影響などについてお話をいただいた。山田氏は、「今回の福島原発では地震と津波が同時に起こることを想定した対策を取っていなかった。新潟での地震の教訓を全く活かせていない。」と強調されていた。一連の原発問題を通じて、対策を強化するためにも、もっと技術者が政策決定に直接携わる組織構成やシステム作りが急務であると思った。

また、日本人の責任感についての「世界価値観調査」という統計をご紹介いただき、日本人は政府や公務員への信頼が低い、日本の将来の責任は政府にあると考える傾向が強いということも教えていただいた。国民の意識を喚起し、個々が責任感を持てるような社会を作ることが必要であると感じた。(館林 真一)



山田氏、伊藤氏と

・加藤和人先生フィールドトリップ

日時：2011年8月6日(土)

場所：京都大学農学生命科学研究棟

生命科学分野に詳しい京都大学准教授 加藤和人氏にお話をうかがった。主な内容はヒトゲノム研究や幹細胞研究における倫理的、法的、社会的

問題と、生命科学分野研究活動における規制の問題の2点であった。中でも後者のお話は、私たちが関心を持っていた科学技術開発やその利用に関わる法的枠組み作りとも深く関連していた。先生によると、日本の生命科学分野の研究活動においては政府が大きな力を握っており、研究現場の声や市民・患者の声、文系学者の声が反映されにくい欠点がある。対して、西洋社会の研究活動では政府、文系学者、科学者、市民が相互に影響しあっていて、様々な声を取り入れつつ研究者コミュニティが主体となった研究ができる。このように社会的な枠組みの違いが各々の研究活動に大きく影響を与えている状況が明示されたことは、私たちにとって新鮮な発見であったし、今後私たちが社会と研究者の関係のあり方を考える大きなきっかけになった。(伊藤 あゆみ)



加藤先生と

・京都中間報告会

京都での中間報告会では、まず今年3月に起きた東日本大震災での原発事故に関して、本会議中に行った新潟県原子力安全課でのフィールドトリップをベースに、原子力発電の経済的利益とリスクなどを分析し、政策決定責任などについて言及した。

次に、代理出産を取り上げ、規制が十分でないことから生じる途上国での代理母の搾取問題や、生殖ビジネスの倫理的問題を考察した。近年、代理母を探すためインドへ渡る日本人夫妻が増加していることに触れ、現状に法制度がまだまだ追いついていないことを指摘した。

第4章 分科会活動

最後に、原発問題と代理出産という一見全く別のように見える問題に対し、「科学・技術の開発や生命の研究はどこまで許されるか」、「政策決定に世論をどのように反映させられるか」、「誰の倫理が最優先されるべきなのか」などの両者に共通するキークエスチョンを提示し、十人十色の倫理観が存在する社会の中で、どのように最適な枠組みを作っていくことができるのかを提案した。(館林 真一)

・第3・4サイト：沖縄、東京

会議後半の分科会活動では、「倫理」の定義づけやそれまで挙がったキークエスチョンの分類、科学・技術と倫理の全体像の把握について話し合い、加えてより多くの意見を得るため日米学生会議参加者を対象にアンケート調査を行った。またファイナルフォーラムの準備のため、議論、活動内容や各トピックの背景知識に関するパンフレットを同時並行で作成した。特に印象に残ったのは各メンバーの意見が大きく異なった倫理の定義に関する議論だ。日本語の倫理と英語の ethics など、言葉の意味や使用文脈を細かく話し合う中で、倫理は個人単位か、一定規模の集団のどちらで存在するのか、また、倫理はいかに形成されるかという問いを深く考えることができた。定義の議論に限らず、私たちはお互いの意見をよく聞き結論を出す生産的な分科会であった。だからこそ問題の解決策についてももっと議論の時間をもちたかったというのが正直な感想だが、それは今後一人ひとりが取り組んでいく課題となるだろう。(伊藤 あゆみ)

・ファイナルフォーラム

発表前日に「もっと全体像を俯瞰したい、個々の事例に共通する枠組みを分析したい」という意見が出た。私も同様に、このままでは具体的事例だけの議論になってしまうという懸念があった。発表準備とパンフレット作成に追われていたにもかかわらず、既定の方針を固持しようとする者はいなかった。全員がその新たな意見に真剣に向き

合い議論し、軌道修正して当日の発表に臨んだ。

パンフレットには、代理出産など個々の事例についての説明と、それらに共通するキークエスチョンを詳細に載せた。発表では、「技術開発→生活への影響→政府などの機関による規制」という流れを図にしたものを中心に発表した。また、原子力発電を例に「技術がもたらす影響に対して誰が責任を持つか」というキークエスチョンを考えたり、他の参加者に行ったアンケート結果を分析したりして、様々な角度から発表を行った。特にスライド中の ethics の定義は一言一句にこだわって議論したことを覚えている。全体像の分析にもっと時間をかけたかったという心残りはあるが、前日に新たな案が出て真剣に考え議論する、素晴らしいメンバーに恵まれ、心から感謝している。(櫻井 千浪)



ファイナルフォーラムでの発表の様子

■分科会総括

日米学生会議の広報の際、「理系の分科会もあるんですね」と言われることがしばしばあった。しかし、当分科会の主眼は「倫理」にある。科学・技術という新規のツールを私たちが手にするとき、私たちが持つことのできる内在的な判断基準とはいかなるものか、またそれをいかに制度に反映させるか。倫理を映す鏡として科学・技術という入口を設定した。その意味では、日米両国の分科会メンバーが自らの個性やバックグラウンドを活かしながらこの問題へ取り組んでくれたことが意義深かった。

当初から生命倫理は大きな柱になると考えていたが、本年3月に発生した東日本大震災とそれに付随する福島原子力発電所の事故を目の当たりにし、分科会議論の中で自然と原発問題にも大きな関心が集まるようになった。生命倫理と原発問題という一見異種の問題の共通項を模索していくことは容易ではなかったが、この2つの視点が分科会の議論に幅を与えたのは確かである。つまり、どんな要因が倫理観を形成するのか、制度化はなぜ難しいのかなど、横断的な課題について多角的に考え、議論に深みを持たせることができた。

一方で、議論の中で複数の事案の分析から抽出した問いへの「答え」を分科会内で定めることは

非常に困難であった。結局のところ、その答えは十人十色、様々な背景によって異なってくるためである。個人の信条や価値観、文化や宗教というバックグラウンドなど、そこで考えるべき要素は多く、互いに絡み合っている。その不透明な構図を考察し、一意に解を与えることが難しい理由を明快に示したところこそ分科会の成果であったと思う。

最後になりますが、フィールドトリップでお話をうかがった皆様、分科会運営にあたってご助言いただいた方々にこの場を借りて御礼申し上げます。(中澤 耕己)



ディベートの様子

グローバル化と世界システム Continuity and Change in a Globalizing World

■分科会メンバー

栗原隆太郎*
北林未菜
小林歩
佐藤安里紗
塩原梓
Ashley Hill*
Courtney Kimball
Kevin Jamison
Steve Zellmer
Emma Tome
(* は分科会リーダー)



■分科会概要

グローバル化が進む世界では、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて盛んに往来し、社会の政治的、経済的、文化的な同質化と多様化が同時に進行している。関税や保護政策といった障壁が取り除かれると同時に、自由貿易協定に代表される国際的取引の枠組みを構築することにより、投資拡大、国内経済の活性化、生産性向上等の効果が期待されている。その一方、グローバル化によって貧富の差が拡大し二極化が進むといった批判や、国内産業の衰退、固有文化の破壊に警鐘を鳴らし、反グローバル化を唱える声も多い。従来では考えられないほど多くのアクターが異なる発展段階に位置し、国際競争を展開しているこの世界では、先行きを見通すことが今まで以上に難しくなっている。しかし、だからこそ、過去そして現在の動向に考察を加え、世界システムの未来図を描こうとする挑戦は必要であり、大いに議論の価値があると思う。グローバル化がもたらす様々な問題に直面している私達が、現在生き、これから構築していかなければならない世界はいかなるものか。その答えを探るべく、この分科会では、参加者の興味分野を中心に、グローバル化がもたらす日米、そして世界への影響とその未来について考えていく。

■事前活動

・春合宿

春合宿では、主に本会議の1ヵ月での議論をどのように進めていくかを考えた。私たちは、事前レポートに重きをおき、各自が考える「グローバル化」の共通点を抽出し、そこからグローバル化の本質に迫ろうと考えた。「グローバル化とは何か」という問いに対する答えとして、相互依存、アメリカナイゼーション、多極化という仮説をたてた。本会議が始まるまでにこれらの仮説を検証するために、多くのフィールドトリップを行うことにした。また、私たちは春合宿の分科会の発表を唯一英語で行った分科会であった。アメリカ側参加者と議論していくことを常に意識して準備をすることができた、とても有意義な春合宿であった。(北林 未菜)

・定例ミーティング、直前合宿

春合宿を終えたあと、2週間に1度のペースで本会議に向けてのミーティングを日本側参加者のみで行った。ミーティングの主な目的はグローバル化に関する既存の定義、研究に触れること、そしてその知識をいかに本会議で活用するかを考えることであった。

グローバル化についての理解を深めるために、論文や本を課題に指定し、フィールドトリップで学んだ内容を振り返り、共有した。本会議をどのように進めるかについては、“Understanding the globalizing world”という英語の分科会テーマをどう捉えるのか、どのようにアプローチしていくのか、ということに関して議論を行った。

直前合宿では、それまで日本側参加者だけで行ってきた活動をアメリカ側参加者にどのように伝えるかを考え、準備を進めた。(塩原 梓)

・防衛大学生とのディスカッション

防衛大学校研修では、分科会ごとに分かれて防衛大学校の学生と議論を行った。防衛大学校の学生が用意してくれた食料安全保障、エネルギー安全保障をテーマとした発表を聞き、それらをテーマに議論を行ったのち、自由討論の時間を設けた。

防衛大学生の安全保障に対する鋭い問題意識と深い知識に圧倒されながらも率直な意見交換ができたと感じている。自由討論では、防衛大学校での生活などの話を通じて彼らの持つ価値観について理解を深めた。(塩原 梓)

・一橋大学名誉教授 伊豫谷登士翁氏 フィールドトリップ

日時：2011年6月19日(日)

場所：一橋大学

分科会の初めてのフィールドトリップとして、一橋大学大学院の伊豫谷登士翁氏を訪ねた。徐々に決まりつつあった各自のトピック(移民、医療、食糧、格差)について最初に講義をしていただき、その後質疑応答の時間をいただいた。グローバル化の歴史から始まり、グローバル化を経済、法律、文化に細分化すると異なる側面が見えること、また今日、国民国家の揺らぎが指摘されているが、ナショナリズムとグローバル化は両立しうることなど多くの視点を得た。さらに現在進行中の事象として、経済や文化といった一つの分野では説明できない漠然とした問題が増えてきていることを教わった。これらの幅広い知識を得ることで、グ

ローバル化という抽象的な概念から具体的な問題に対処するにはどうすればいいのかヒントを得ることができた。(佐藤 安里紗)

・東京大学大学院研究科・教育学部教授 白石さや氏 フィールドトリップ

日時：2011年7月12日(火)

場所：東京大学

2つ目のフィールドトリップでは、東京大学の白石さや教授にお話をうかがった。伊豫谷先生のお話から、グローバル化を理解するためには、ナショナリズムについても理解を深める必要があると考え、その起源を描いた『想像の共同体』の訳者である白石先生にご講義をいただいた。当日は、グローバル化とInternationalizationの違いに始まり、「nation=state」の意味、国民国家が「想像」されるとはどういうことか、といったお話を分かりやすく説明していただいた。特に、グローバル化の影響はより身近でローカルな場にまで及んでいること、グローバル化がこの先どのような姿を見せていくかということは、予想することではなく、我々の世代が決めていくことであるという点が印象に残った。事前に本を読んでから、白石先生の講義を受けたことで、日本側参加者の間で、グローバル化の定義やナショナリズムについての共通の理解を持つことができたのは大きな成果であった。ただ、本会議中にアメリカ側参加者に学んだ内容を伝えることは思った以上に難しく、今でも心残りである。(小林 歩)

・慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長 竹中平蔵氏 フィールドトリップ

日時：2011年7月25日(月)

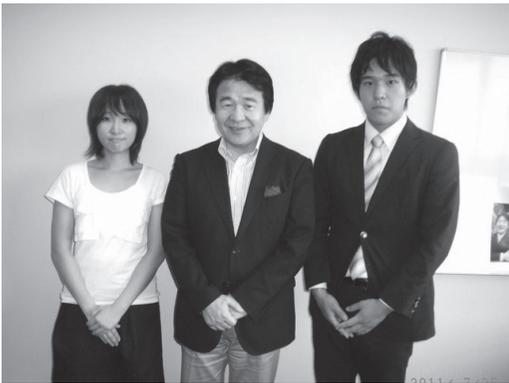
場所：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス

竹中平蔵先生に「グローバル化とは何か」というテーマでお話いただいた。先生は、グローバル化とは「事実であり、選択では無い」ということを強調した上で、技術革新に支えられて生じる世界の「フラット化」と「スパイク化」が同時に進行する現象であると述べられた。また、グロー

第4章 分科会活動

バル化によりマーケット規模は冷戦前と比べ倍増し、参入のチャンスも増えたが、それは同時にライバルの数も倍増したことを意味する。このように否応なしに競争率が上がっている世界の中で、博士号取得者の数の少なさからも分かるように、競争に勝つための努力を日本人がしていないことに対して危機感を持っていらした。

先生のお話を通し、グローバル化を理解するための思考の枠組みを築くことができたと共に、具体的なレベルまでグローバル化の影響を実感できたことが大きな収穫であった。(栗原 隆太郎)



竹中平蔵氏と

■本会議中の活動

・第1サイト：新潟

アメリカ側参加者と初めて顔を合わせた新潟では、初めに日本側参加者から事前活動で今まで考えてきたこと、学んできたことの共有を行ったあとに、本会議をどのように進めていくかについて話し合った。

毎回の分科会の議論の進め方は参加者によって提案された。初めにメンバーが2人1組に分かれて意見を交換し、その後ペア毎に話し合った内容を分科会全体で共有してから、全体の話し合いを進めた。そして各自興味があるものについてまとめた事前レポートの内容に関して一人ずつ発表を行い、その内容に関する議論を行った。

各自の事前レポートの内容は多様で、新潟サイトではポップカルチャー、民主主義、医療、東ア

ジア共同体、格差、移民をテーマとする発表が行われた。(塩原 梓)

・ERINA フィールドトリップ

日時：2011年8月1日(月)

場所：環日本海経済研究所 ERINA

環日本海経済研究所 ERINA の企画・広報部長 中村俊彦氏のお話をうかがった。

ERINA は北東アジア経済圏に軸足を置き、北東アジア経済の調査研究と北東アジアでの経済交流活動を推進するための活動を行っている公益財団法人である。

新潟という地方都市の立場から、経済発展の可能性を各国との連携に見いだしている点が興味深く、その考えの持つ可能性についてフィールドトリップ後にメンバーで意見を交換した。(塩原 梓)

・第2サイト：京都

京都サイトでは、各々が会議前に調べたトピックを踏まえた上で、さらに深い議論へ進むことが課題であった。同時進行で、数日後に迫った京都中間報告会に向けても話し合った。報告会のテーマに基づき、3月に起こった東日本大震災とグローバル化がどのように関係しているか考えを出しあった。最終的に、今回の大震災で特に話題となった原発問題について取り上げることとなった。事故前の原子力エネルギー状況と、事故が世界にどのような影響を与えたかを初めに述べた上で、事故後の各国政府と非政府団体(NGOなど)の対応を比較し、グローバル化する世界の中でそれぞれの役割と今後の可能性について発表した。また、京都では「松栄堂」と「クールジャパン・プロジェクト」という会社と団体へフィールドトリップに伺い、日本文化、伝統を世界に広める上でグローバル化とどう向き合えば良いのか考えることができた。やるべきことが多く忙しかったが、とても充実したサイトであった。(佐藤 安里紗)

・クールジャパン・プロジェクト フィールドトリップ

日時：2011年8月8日(月)

場所：クールジャパン・プロジェクト 京都市内事務所

クールジャパン・プロジェクトは、京都の伝統的な文化を様々な形で世界に発信していくことを目的としたNGOである。フィールドトリップでは、グローバル化が京都観光のあり方をどう変えたか、日本の文化を効果的に世界に広めるにはどうすべきかを話し合った。例として、西陣織が新幹線の座席に、京和傘の生地がルームライトに使われていることが挙げられた。印象に残ったのは、文化の根底にある物は不変なので、変化は必ずしも悪いとは限らないとおっしゃっていたことである。(佐藤 安里紗)



クールジャパン・プロジェクト事務所にて



京都駅にて

・第3サイト：沖縄

沖縄では、グローバル化という現象において本当に重要な要素とは何か考えた。今までの議論を踏まえた上で、分科会のメンバーでグローバル化の定義付けを試みたところ、予想以上に各人の考えが異なった。そこで、沖縄ではその定義の違いに焦点を当てながら、それぞれの意見をより説得力のあるものにした。また、グローバル化と関わりの深い米軍基地訪問や沖縄での活動を通して、多様なアクター間の合意形成の問題、沖縄経済の目指すべき方向性、沖縄の「ちゃんぷる文化」などの具体的なテーマについて話し合った。実際に見聞きした事例をベースに話し合うことができたので、議論がスムーズに進んだ。ある種表面的な理解に陥りがちなところもあったが、日本側参加者と同様の関心をアメリカ側参加者が示してくれたことは、純粋に嬉しかった。(小林 歩)

・名桜大学理事長 嘉数啓氏 フィールドトリップ

日時：2011年8月11日(木)

場所：名桜大学

嘉数先生からは、戦前からの沖縄の歴史や文化、基地問題と経済発展の関連について講義をしていただいた。「米軍基地を受け入れる代わりに経済的に自由な政策を実施することを国に許してもらおう」という戦略は、それまで聞いたことがなかったので、大変参考になった。また、講義の後も、一緒に食事をしながら私たちの質問に丁寧に答えていただいたので、より理解を深めることができた。(小林 歩)

・第4サイト：東京

東京サイトでは、これまでの議論と並行して、ファイナルフォーラムの準備を行った。また、在日米軍の施設である横浜ノースドックに安全保障分科会と共にかがう機会があり、今年6月より在日陸軍基地管理本部の司令官に就任したEric Tilley 大佐にご挨拶をさせていただいた。Tilley 大佐に日米学生会議での活動内容をご報告したことや、激励の言葉をいただいたことは貴重な経験

として私たちの心に刻まれている。ファイナルフォーラムが終わってからは、新実行委員選挙で本分科会から2名の新しい実行委員が誕生したこともあり、分科会メンバー全員で共に過ごす時間が急に減り、寂しさを感じた。(北林 未菜)

・ファイナルフォーラム

私たちは、ファイナルフォーラムのスライド作りにはあまり時間をかけず、最後まで意見を交換することに重きをおいた。他の分科会が着々と発表の準備を進める中、議論をし続けることは時に勇気を要したが、互いの意見を徹底的にぶつけることができたので、妥協せず議論し続けて良かったと思っている。

発表ではメンバー各自のグローバル化の定義を組み合わせ、議論の集大成となるグローバル化の定義を説明した。また、その定義を裏付ける例として、私たちが訪れたサイトで起きている現象を検証し発表することができ、満足のいくファイナルフォーラムとなった。(北林 未菜)



レセプションにて



安全保障分科会と

■分科会総括

「グローバル化とは何か。」

この大きく、かつ漠然とした問いに対する自分たちなりの答えを求めることが、私たちの分科会の目的であった。言い換えれば、多角的かつ俯瞰的な視野から世界で起こっている現象を捉えること、とでも言えるであろうか。

異なるバックグラウンドを持つ分科会メンバーがそれぞれの違う世界観を示し、議論を交わし、まとまっていない考えを収斂させていくことは、非常に困難であると同時に、この分科会をリードする上での醍醐味でもあった。「グローバル化」に対する参加者間の捉え方は千差万別であったが、遠慮なく自らの意見が言える環境で、その多様な考え方や感性に触れられたことは、世界システムの構造を捉えるために有益であったと感じている。多様性を持つ分科会メンバー、1ヵ月という長期に亘る議論、その土地の特色が反映された開催地先々でのフィールドトリップ。この全てが、抽象的なテーマを自らに引き寄せ理解するためには不可欠であった。

また、それと同様に重要であったのが、参加者の粘り強さだ。冒頭の問いの答えを探求する道程は非常に辛く長い道程であったと思う。しかし誰一人として投げ出すことなく、この問いをひたむきに問い続けてくれた、分科会メンバー全員に敬意を表すると共に、心から感謝を伝えたい。

この分科会での経験を通じて、参加者一人ひとりが新しい、より洗練された見方で世界を捉えることが可能になったと思う。「グローバル化」をどう定義するかにもよるが、世界が大きく変わっていることは確かで、それを理解するための枠組みを構築できたのであれば、分科会リーダーとしてこれ以上の幸せはない。

最後に、分科会活動の充実のためにご協力頂いた皆様に心からの感謝を申し上げ、分科会総括とさせていただきます。本当にありがとうございます。(栗原 隆太郎)

変わりゆく社会とメディア Media in Shaping Social Preconceptions

■分科会メンバー

有川慧*
河村統治郎
多鹿ちなみ
富沢瑠美
八木澤龍大
Taylor Luczak*
Collin Cowdery
Kathryn Hayden
Katie Kohn
Elaine Le
(* は分科会リーダー)



■分科会概要

メディアは個人と社会を繋ぐ媒体として様々な形で我々の生活を支えてきた。メディアは報道を通じて多様な情報を国民に提供し、国民の世論形成に重要な一翼を担っている。近年起こったハイチ震災では、インターネットや携帯電話が災害時のソーシャルメディアとして使用され、現地での情報収集や募金活動など、国境を越えた援助活動に大いに貢献した。メディアは人々の思考と行動に影響を及ぼし、繰り返される情報の共有によって新たな社会的価値観を作り出す。その一方で、あらゆる情報が氾濫する現代社会において、与えられた情報を鵜呑みにすることなく、自らその情報を評価し識別するためのメディア・リテラシーの重要性が声高に叫ばれている。

当分科会では、政治報道におけるメディアの役割、マスメディアと人権問題、ソーシャルメディアによる市民の社会活動など、世界各地の様々な事例を取り扱い、メディアの功罪や社会構築のメカニズムを考察する。また、SNSやブログなどの新しいコミュニケーション手段を視野に入れることで、現代社会におけるメディアの可能性を模索したい。

■事前活動

・春合宿

初めての顔合わせである春合宿は、まず、一人ひとりの問題提起から始まった。今まで独学で学んできたメディアに関する知識や考えを共有できたことに感激した。しかし、ほぼ全員の関心が新聞やテレビなど既存のメディアに偏っており、アメリカ側参加者の興味を考慮した上で、SNSや動画サイトをはじめとする新興メディアの学習の必要性を確認した。それぞれが持つ基礎知識を共有しながら、メディアの送り手と受け手の問題を双方から考え、メディアに潜む危険性と、メディア・リテラシーの重要性について話し合った。様々な意見が出たものの、私自身も含め、一つの結論に収まってしまい、議論を衝突させることが少なかったように感じる。最後に、これから本会議に向けてどのような方向性で進めていくか計画を立てた。今振り返ると笑ってしまうほど、緊張し、ぎこちなく、お互いを探り合いながらのスタートだったと思う。(富沢 瑠美)

第4章 分科会活動

・日本新聞博物館 フィールドトリップ

日時：7月10日(日)

場所：日本新聞博物館

日本新聞博物館では、日本の新聞の原点でもある「かわら版」誕生から現代に至るまでの新聞の歴史や、新聞ができるまでの工程が紹介されており、また、実際に新聞を製作することもできる。重きを置いて見ていたのは、新聞の歴史についてである。メディアとして大きな権力を持つ大衆紙が、戦前、戦時中、戦後を通してどのような役割の変化を遂げ、どのような影響力を持っていたのかは、現代のメディアを考察する上でも重要な素材である。実際、本会議中に日米の新聞が発展してきた過程を話し合う際、この知識は大いに役立った。(多鹿 ちなみ)

・政治ジャーナリスト 後藤謙次氏 フィールドトリップ

日時：7月17日(日)

場所：品川

後藤氏は率直にお話ししてくださり、一つの質問を驚くほど様々なことに繋げて答えていただいた。具体的には、現代ジャーナリズムの問題点、ウィキリークス、地震報道、今後のメディアの可能性をはじめとする多岐にわたる論点に対する後藤氏の考えをお聞きするとともに、私たちが今まで行ってきた議論、調べてきたことをお伝えした。幅広い物の見方、視点の多さに圧倒されながら、約2時間のフィールドトリップはあっという間に過ぎた。今までの活動の整理と今後の分科会としての方向性を決めるうえで、非常に実りある時間だった。(富沢 瑠美)

・共同通信社元社長 山内豊彦氏 フィールドトリップ

日時：7月19日(火)

場所：虎ノ門 晩翠ビル

後藤謙次氏へのフィールドトリップ同様、主に現在のジャーナリズムの問題点と、山内豊彦氏の考えるジャーナリズムのあるべき姿をうかがっ

た。山内氏は、日本は国民の民度が非常に高く、ジャーナリズムもこれにもっと対応した報道をするべきだ、とおっしゃっていた。現在、特に民放放送では報道とバラエティー番組が混同されており、無責任な情報が大量に存在する。ただ関心を買おうとするのではなく、批判的な報道を行うようにすべきである。政治が扱えない国難に関するものをきちんと収集、獲得して発信し、国民の判断材料を提供するべきだ、と述べていた。このインタビューを終えて、メディアに従事する立場の人も私たちと同様に現在のメディアの在り方を問題視していることが分かった。これに対して、日米の学生が集まるからこそ考えられる意見を発信したいと思った。(河村 統治郎)

・定例ミーティング

当分科会では、本会議に必要な基礎知識を蓄積し共有をすることを目的に、事前学習として2週間に1度の頻度で定例ミーティングを行った。加えて勉強会を3回行い、第1回は「新興メディア」、第2回は「メディアとビジネス」、第3回は「日米メディアの比較」をテーマに、各自が文献や資料を集めてスライドを作成した。勉強会では、時間を決めてプレゼンテーションを行い、その後質疑応答を行った。分科会参加者は、海外の新興メディアや日米のメディアの信頼度、日本固有の新聞社の強みなど、今まで知ることのなかった様々な知識を共有する機会を得た。これらの知識は本会議中アメリカ側参加者と議論する際にも大いに活用された。(有川 慧)

・直前合宿

直前合宿では、それまでに私たちが学んだことやメディアに関する事柄を、日本側参加者のみで議論できる最後の機会ということで、ビジネス、日米比較、メディア・リテラシー、ジャーナリズム、ニュースメディア、東北大地震の6つに分類し、整理した。また、本会議中にできる他分科会との活動も計画した。その候補には、より良い未来を作るための判断材料を提供するという点が共通す

る歴史分科会、国際的なニュースの国家間での見方の違いを論じ合えるグローバルゼーション分科会が挙げた。さらに、本会議中に原子力発電所などの施設を訪れる際、分科会メンバーがリベラルや保守などの立場に分かれて取材し、記事を作成することで、それぞれの視点を比べるという実験案も出された。私たち自身が実験台となり、その結果を議論の種にするならば、その議論は私たちだけのものである。私たちは、専門家が考えたことの後追いをするよりも、学生会議だからこそ効果的にできることを実行したいと考えた。(八木澤 龍大)

■本会議中の活動

・第1サイト：新潟

新潟では、分科会のメンバーが初めて一堂に会してメディアについて話し合った。まず私たちは、自分が話し合いたいと思うトピックについて事前レポートを元に紹介し合った。その結果、参加者は、ウィキリークスや、メディアと倫理、国際関連記事の言語問題、それから音楽関係などと極めて広い範囲に興味を持っていると分かった。話し合いたい内容が大変広がったため、まずは、ファイナルフォーラムに向けて1つのことについて話し合うのではなく、皆が共通に興味を持っていた「日本とアメリカのメディア文化の違い」や「メディアの成立の歴史」について話し合った。また、その過程で、「第63回日米学生会議だからこそできる議論にしたい」と意見が一致し、新潟サイトの後半はそのためにもどのようなトピックについて話し合うかを検討した。(河村 統治郎)

・Article Experiment (実験)

ニュースメディアについてのディスカッションを深める上で、私たちは2つの問題を取り上げた。1点目は、メディアは中立でありうるのかということ、2点目は、記事には個人の考えや思考が反映されるのかということである。この2つに対して日米のメディアが取るスタンスは大きく異なる。これらの問題の是非について、私たちの知識

だけで議論するのは難しいと感じた。そのため、実際に実験をしてみることでこれらのことについて考えることにした。内容としては、バックグラウンドや興味の対象が違う他の分科会の参加者に、柏崎刈羽原子力発電所へのフィールドトリップという共通の経験をもとに記事を書いてもらい、その記事の内容を比較した。実験結果は、最初に私たちが想定していたものと異なり、前者について結論付けるには不十分なデータであった。一方、後者に関しては、筆者の興味やバックグラウンドによって、実際の記事の視点が大きく異なるということが判明した。この実験により、メディアを監視する第三者の重要性を再認識することとなった。(河村 統治郎)



長岡にて



バス移動中のミーティングにて



ビュー福島潟にて

・第2サイト：京都/滋賀

京都/滋賀サイトは、中間報告会に向けた話し合いの中で、メディア分科会が報告会后に取り組むテーマを決定することができた重要なサイトであった。中間報告会では、メディアの概説、柏崎刈羽原子力発電所で行った実験結果の分析やフィールドトリップ、ファイナルフォーラムまでの計画について発表した。今までの議論の経過として、「Watch Dog」という情報の真偽を確かめる機関を日本に導入するプランや、「Filter Bubble」という個人がアクセスできる情報が制限される現象を紹介した。京都/滋賀サイトではペアを作って議論を進めようとしたが、ペアの分裂の危機や、実質的な議論の少なさによる迷走と不安が引き起こされ、この不安が次の沖縄サイトでの原動力に繋がった。(八木澤 龍大)

・京都三条ラジオカフェ訪問

日時：8月8日(月)

場所：京都三条ラジオカフェ

本会議中唯一のフィールドトリップとして、

NPO 京都コミュニティ放送、通称京都三条ラジオカフェを訪問した。同局は2001年に市民の寄付によって設立され、影響力のあるスポンサーに依存していない。そのため、使用料さえ払えば誰もが番組を持つことができ、自由な放送を行うことが可能である。ラジオカフェ訪問後は、京都コミュニティ放送副理事長の隅井 孝雄氏からお話をうかがった。このフィールドトリップを通して、コミュニティベースのNPOメディアが新たなトレンドを作り始めていることを知ることができた。ラジオは災害時に強いメディアであり、分科会内の一つの課題であったメディアの過度な商業化に歯止めをかける策を導き出す糸口となったことは、このフィールドトリップの大きな収穫だった。事実、このアイデアはファイナルフォーラムで使用されることとなった。(多鹿 ちなみ)



隅井孝雄先生と

・第3サイト：沖縄

中間報告会を無事終えた安堵感とファイナルフォーラムへの焦りを抱えながら沖縄に到着した。沖縄サイトでは主に、メディアそのものに関する議論よりも、ファイナルフォーラムで何を発表するか、またそれに向けてどのように議論を進めるか話した。それぞれ扱いたいトピック、発表の方法などは様々で、最終サイトを前に、各々の焦りが露わになったため、全サイトの中で最も衝突が起こったのが沖縄だった。この頃から、分科会として特に意識していたことは全員が「on

the same page(共通の理解を持つこと)」を心がけることである。理解してもらうことを求めるだけでなく、積極的にお互いを理解しようと取り組むことの大切さを、分科会全体として改めて認識した。沖縄サイトでの衝突なくしては、ファイナルフォーラムであれほどの完成度を達成できなかっただろう。(多鹿 ちなみ)

・第4サイト：東京

今までの日々とは違う、何かしらの決意や心構えのようなものを一人ひとりが胸に抱き、立て続けの分科会活動がスタートした。それぞれが焦りを抱えながら、より良いものを創るために意見をぶつけ合い、賛同し合い、心の対話をした。パワーポイントのスライドを作成する担当者を決め、話し合いながら並行して発表準備を進めていった。膨大なメディア研究の観点の中から、時間をかけて選んだもの同士に関連性を見出した。それぞれに具体例をつけて、何が問題なのか、どう解決されるべきなのか、メディアに興味のない人でも関心を持てるような資料を作り、壇上での発表に全力を注いだ。ファイナルフォーラムの発表直前、隣に並ぶ仲間がどれだけ誇らしく力強かったか、その時の気持ちが今までの分科会活動の充実さを語っていた。(富沢 瑠美)



分科会ミーティングにて

■分科会総括

近年、テレビや新聞のみならず、Twitter や Facebook などの新興メディアが様々な場面で使用され、メディアは我々にとって非常に身近な存在となった。しかし、メディアの定義は広範囲に及び、またその身近さゆえに、メディアそのものについて改めて議論する機会は少ない。

当分科会には、世界に存在するメディアの問題に強い興味と情熱を持った学生10名が集結した。分科会参加者は、メディアによって創出されるバイアスに焦点を当てて議論を行い、メディアの中立性について問い直す機会を持った。一般的に「メディアは中立であるべき」と言われるが、本当に中立的な情報媒体などあり得るのだろうか。社会の情報を抽出し、それを発信するのは、紛れもなく我々人間である。様々なメディアを通して膨大な情報を受け取り、それを選択し取り込むのも人間である。我々人間が情報を媒介する存在である限り、結局のところ、中立な情報を提供することは不可能なのではないか。それでは、情報を発信する側、情報を受信する側、そしてこの情報社会そのものに対して、私たちにできることは一体何なのだろうか。知識量の差、言語の壁、視点の違いなど、様々な困難に直面しながらも、分科会参加者は一つひとつの意見に辛抱強く耳を傾け、多くの試みを通してこれからのメディアの在り方について考え抜いた。

社会は日々刻々と変化を遂げ、メディアの在り方も日々変遷していく。社会の変化に伴い、人々のメディア・リテラシーを向上させるためには、不断的な努力が不可欠である。人々が情報を正しく判断し、合理的な意思決定を行うために、本会議の議論に留まらず、会議終了後もまた分科会参加者自らがメディアについて問い続けていく必要があるだろう。

最後に、フィールドトリップにご協力いただきました、後藤 謙次様、山内 豊彦様、町田 寿二様、松岡千 鶴様、隅井 孝雄様、そして当分科会の活動にご指導いただきました皆様に心より御礼申し上げます。(有川 慧)

文化と環境問題 ～解決への第一歩～

Cultures and the Environment: Micro Approaches towards a Global Issue

■分科会メンバー

山田晃永*
阿部彩織
石川陽平
杉山和
宮内雄飛
Carly Lauffer*
Michelle Lau
Andrew Leistensnider
Rebecca Paolucci
Meg Peavey
(*は分科会リーダー)



■分科会概要

環境問題は21世紀の大きな課題である。国家や企業により、代替エネルギーの開発、排出権取引など、環境負荷の削減を目指すマクロなアプローチは取られている。しかし、私たち自身の思考や生活習慣を見直すミクロなアプローチも必要であるとの視座に立ち、環境問題を個々人の行動様式に大きな影響を与える文化という切り口から考察したい。まず、日常生活における小さな積み重ねが、大きな変化をもたらす可能性について考える。エコバッグ、マイ箸は単なるファッションなのか。打ち水、畳など環境に優しい伝統文化を見直せないか。日米に限らず、世界各国の生活様式や慣習などから、個人が問題解決に貢献するヒントを得たい。次に、地球温暖化の深刻さを米国社会に訴えたアル・ゴア元米副大統領の映画『不都合な真実』のように、個人の考え方や姿勢を変えるきっかけになる映画、音楽、文学、演劇などの表象文化についても取り上げる。当分科会では、地球規模の問題に対する個人の主体的な取り組みと、他者を啓発する手段について、豊富な具体例をもとに議論し、学生として解決への一歩を踏み出したい。

■事前活動

・春合宿

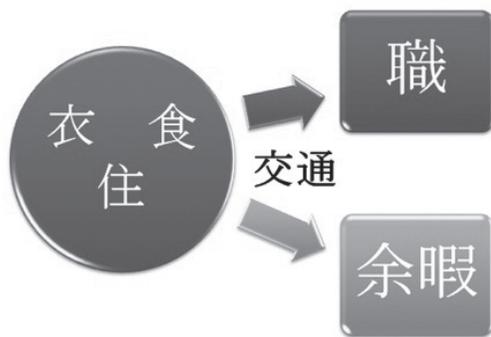
春合宿ではまず、分科会メンバーが各自思いつく環境問題やそれに対する取り組みを列举し、以下のような既存の枠組みに分類した。

- ・大気汚染、水質汚濁、土壌汚染
- ・騒音、振動、快適性問題
- ・開発問題、自然保護、生態系問題
- ・地球温暖化、気候変動問題

次に、この分科会として扱うトピックの絞り込みを行った。分科会の目標は、環境問題という大きな問題をミクロな視点から捉え直し、解決へ向けて発信していくということだ。その目標達成のため、メンバーが挙げたものから身近な環境問題を抜き出し、既存の枠組みを参考にしながら、以下の通り新しく枠組みを作った。

1. 汚染(大気、水質、土壌)
2. 廃棄物
3. 循環型社会
 - ・地域規模での取り組み
 - ・エネルギー問題
4. 資源、リサイクル

さらに、「文化」は個々人の「日常生活」の集合体であると定義した。そのため、上記の4つのテーマから「環境」と「文化」の関係を見出すには、「日常生活」という視点から詳しく見る必要があると考えた。私たちは、「日常生活」を「衣」「食」「住」「交通」「職」「余暇」(図1)の6つの項目に分けられるとし、これらを切り口に環境問題を考察することにした。この考察から「文化」と「環境問題」の相関関係を見出すことを分科会の第一の軸とした。また、第二の軸として、人間の生活に強く結びついている「文化」を用いて、人々に私たちの考えや環境問題の深刻さを発信していく手段を模索することを決めた。(阿部 彩織)



・事前レポート

「汚染」「廃棄物」「エネルギー問題」「資源、リサイクル」について、それぞれ担当を決め、春合宿以降の3ヵ月でレポートを書いた。日常生活における環境問題ということ意識し、春合宿で話し合った「衣」「食」「住」「交通」「職」「余暇」を切り口とした。座学に加え、各自興味に応じて講演会や見学を通して知識を得た。(山田 晃永)

【阿部彩織】

主にエネルギー問題とその解決策について扱った。エネルギー問題そのものは国家単位で考えられることの多い問題だが、その解決方法は、エネルギー政策などといったマクロなものに限らず、個々人の心がけを含む市民レベルのものに及ぶ。

レポート執筆時、東京電力管内では、東日本大震災を受けて電力消費が高まる夏に向けて節電を心がける動きが広がっていた。そこで、「パソコンを省電力モードに設定し直すだけで30%の節電になる」など、生活の中の小さな心がけの積み重ねがエネルギー消費の縮小へと繋がっている事例を集め、その共通点を探った。

さらに、「発信」の仕方のヒントを得るため、7月にヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)ジャパンの代表取締役社長であるクリスティン・エドマン氏のお話をうかがった。これを踏まえ、身近な文化である服飾という分野から、環境負荷軽減への取り組みを通して問題意識を発信している事例について取り上げた。

【石川陽平】

廃棄物、すなわち3Rといわれる「Reduce, Reuse, Recycle」のうち、主に「Reduce」について考察した。世界の人口は、幾何学的に増加し、それに伴い多くの資源が使われている。その結果生み出されるのは、多くの廃棄物だ。残飯や廃棄自動車などに関するデータや、実際に行なわれている対策を検証した結果、特に以下の2点が今後の環境問題に取り組む際のキーポイントとなると考えた。

- ・有限な地球資源と人のもつ欲望を共に肯定しながらも持続可能な社会を形成することの重要性
- ・物質的豊かさに「幸せ」を求めることの変革の必要性

【杉山和】

資源の節約、リサイクルについて、各国での取り組みを調べた。例えば、「衣」は衣料を回収しリサイクルまたはリユースする取り組み、「食」は残飯を液状堆肥に加工するリサイクルと賞味期限切れ間際の食品を廃棄せずに必要な人に配給するボランティア事業、「住」は古民家の建築材を新築の家を建てる際にリユースする企業の取り組み、「交通」は放置自転車のリサイクル、「職」は

フィンランドの企業が行っている古紙回収とリサイクル、「余暇」はブラウン管テレビの部品のリサイクルと結婚式で使用される蠟燭を東日本大震災後の計画停電時に照明として利用するリユースのアイデアを取り上げた。加えて、昭島市環境コミュニケーションセンターでの事前学習、芸術と環境保護の関係について言及した。

【宮内雄飛】

汚染問題について取り上げた。春合宿で定めた切り口のうち、特に「衣」に着目し、日米英での状況を考察した。従来の綿に比べ化学薬品による環境負荷を最小限に抑えたオーガニック、コットンについて述べるとともに、衣類の有効活用に取り組むイギリスの小売店や、NGO 団体での事例を紹介した。さらに、環境分科会として、未曾有の大震災が引き起こした原子力災害について議論する必要があると考え、国際平和ミュージアム名誉館長の安齋育郎氏のお話をうかがった。

・防衛大学校訪問

環境問題の解決と社会への発信方法を抜おうとしたとき、防衛大学校生にとって馴染みの薄い分野であることから議論が円滑に進むか心配していた。しかし、彼らの身の回りでも環境問題に対する取り組みや課題があると知ることができた。例えば、防衛大学校では、環境保護を心掛けるように放送、映像、ポスター等で呼びかけられており、学生は環境問題に関する情報に日常的に触れていた。また、彼らは自分たちの規律正しく無駄のない生活様式が、一般的な大学生の生活より環境に優しいと認識していた。原子力発電所事故による環境汚染について、防衛大学校生の意見を聞けたことも有意義だった。日本の自衛隊は、米軍のように原子力事故に対応する実践的な訓練を積んだ部隊を持っていないと言っていた。そのため、福島第一原子力発電所に派遣された部隊も、専門知識を持っていたわけではないようだ。学生という立場上、先輩方のように被災地に行かない分、できる限り原子力の情報を得たいと話していた。さ

らに、沖縄における基地による自然破壊について、米軍と自衛隊を比較した説明が興味深かった。(杉山和)

■本会議中の活動

・第1サイト：新潟

第1サイトの新潟は、事前勉強として全参加者が鑑賞した和歌山県太地町のイルカ漁を批判する映画「ザ・コーヴ」(アメリカ、2009年)についての議論から始まった。伝統的な文化の尊重と環境保護の両立、アメリカ先住民のクジラ漁との比較、環境問題と人種差別の関係、などが取り上げられた。その後、各参加者が各自の事前レポートに関する発表を行い、どのようなトピックに関心があるのかを共有した。日本側参加者は、「汚染」「廃棄物」「エネルギー問題」「資源、リサイクル」を取り上げた。アメリカ側参加者からは、「ニューヨーク市の持続可能な建築物」「ダム建設とアイヌ民族問題」「環境問題と宗教の関係」「文化と環境問題の共生的関係」が挙げられた。さらに、旧山古志村や福島潟でのバードウォッチングから学んだことを通じて議論を深め、その後の分科会の方向性を話し合った。(宮内 雄飛)



菱風荘にて

・旧山古志村見学

日時：7月31日(日)

場所：新潟県長岡市(旧山古志村)

旧山古志村では2004年新潟県中越地震発生後、村がどのように復興したのかを視察した。過疎に悩む豪雪地域を再建するには住民の一致団結が求められ、ニシキゴイや闘牛といった村の伝統文化がそれを可能にした。さらに、棚田という景観も村の文化の1つとして守られていた。震災後、山の斜面を通る道路を再建する際も、真っ直ぐで利便性の高いものに作り替えるのではなく、元々あった景観を保てるよう、あえて不便なルートを維持したそう。中間報告会に向けて東日本大震災からの復興を考えるうえで、山古志村からは様々なヒントを得た。(宮内 雄飛)

・第2サイト：京都/滋賀

京都中間報告会では、この分科会の考える「文化」の定義と、東日本大震災後の復興における環境問題対策のあり方について発表した。「文化」は「社会が集団として共有する考えや価値観が広く行動に移される過程」であると定義し、文化をライフスタイルそのものと位置づけた。また、新潟フォーラムでの元山古志村村長の長島忠美氏のお話から、災害復興におけるコミュニティーが果たす役割に注目した。旧山古志村では、村の伝統産業を立て直し、守り続けたいという村民の強い思いが、コミュニティーへの精神的な帰属を助けた。「山古志へ帰ろう」という共通意識が復興を大きく支えたそう。同様に、コミュニティー意識のもとエコタウンとして自然災害から復興を遂げた、兵庫県神戸市やカンザス州も例に挙げた。そして、東日本大震災からの復興において、これらの例をどのように応用できるか発表した。(阿部 彩織)

・沖島 見学

日時：8月7日(日)

場所：滋賀県近江八幡市沖島町

国内で唯一、淡水に浮かぶ有人島である琵琶湖

の沖島を訪ねた。沖島は漁業を主な産業とする島だが、外来魚の増加や生態系の変化、水質汚染などにより、近年漁業を取り巻く状況は厳しさを増し、後継者不足などの問題も抱えている。そうした中でも、自然と共生し、50年前から変わらぬ漁業の姿を保ちながら環境の変化へ対応していく島の人々の知恵は、文化との関係の中での環境に優しいライフスタイルを模索する私たちに様々なヒントを与えてくれた。(阿部 彩織)

・第3サイト：沖縄

沖縄サイトのプログラムの内容は、基地問題と日米の安全保障を扱った講義や見学がほとんどを占めていた。しかし、人の手が加わっていない森林や珊瑚礁などの亜熱帯の生態系の保護、米軍基地の存在が生態系や住民の住環境に与える影響など、環境問題と人々の生活が密接に関係していることを考えさせられる機会もたくさんあった。沖縄特有の文化に触れるなかで、伝統的な琉球文化は周辺のアジア諸国の文化の融合から形成されたことが分かった。さらに、戦後の沖縄にもたらされた米国文化の影響の大きさを感じることもできた。様々な経験を通して、伝統的文化の継承によって環境保全を実現させられると学んだ。沖縄で学んだことから、ファイナルフォーラムでの発表の手がかりが得られた。(杉山 和)

・株式会社海洋生物増殖研究センター フィールドトリップ

日時：8月14日(日)

場所：株式会社海洋生物増殖研究センター

沖縄サイトで、本会議中唯一のフィールドトリップを行った。顧客の結婚、卒業、誕生などの人生の節目を記念したウミガメの放流をビジネスとする株式会社海洋生物増殖研究センターの仲村宗起氏、砂川寛幸氏のお話をうかがった。ウミガメのお話に加え、沖縄県が掲げる長期構想である「沖縄21世紀ビジョン」にもとづき、糸満市に建設予定の宿泊型高齢者用医療施設に関する説明もしていただいた。慣習が文化として根付く過程、

沖縄とハワイの文化の共通点、大規模開発と環境破壊などに関して意見交換をした。(杉山 和)

・第4サイト：東京

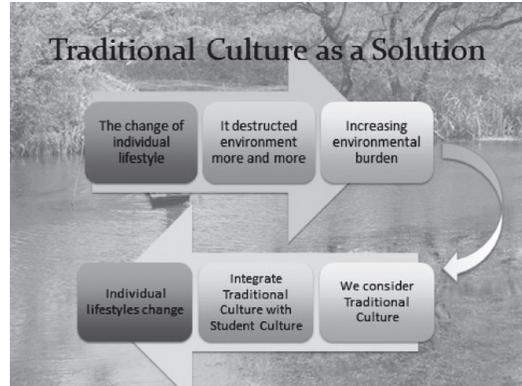
東京サイトでは、ファイナルフォーラムの発表に主眼をおき議論を行なった。それまでの幅広い議論を踏まえ、日米学生会議参加者として何を発信することが最も効果的か考えた。そして、次の2点を主軸とすることが決まった。

- ・都市部でのライフスタイルを現代社会のニーズも勘案しながら、環境に優しいものに修正していくこと
- ・大学生を中心とした学生に焦点を絞ること

また、本会議中に訪れた場所、特に旧山古志村や沖島などで学んだことを発表に活かすことを決めた。(石川 陽平)

・ファイナルフォーラム

ファイナルフォーラムのテーマは、「過去を現代に応用する～伝統文化の学生生活への活用～」とした。「文化」を「社会が集団として共有する考えや価値観が広く行動に移される過程」、「環境」を「自然状態のままのものと人間の存在の影響を受けているものを共に含む自然の空間」と定義したうえで、学生として環境問題にどう取り組めるのかを発表した。まず、個々人のライフスタイルが環境破壊に繋がるサイクルを示し、伝統文化を取り入れることでそれを改められると説明した。(図2) 現代の学生は、日常的に資源の無駄遣いをし、環境破壊に加担しがちである。私たちはこの原因が、学生と自然の繋がりが薄れていることにあると考えた。そこで、私たちの大学や本会議中に訪れた場所における環境に優しいライフスタイルを取り上げ、学生向けに再構成し紹介した。例えば、沖縄でワイシャツや背広の代わりに着られている「かりゆし」、ニューヨーク州のコルゲート大学で行われている学生の残飯の重さを量る取り組みなどを取り上げた。豊富な具体例を用いることで、学生も環境問題という大きな問題の解決に貢献できると説得力をもって訴えることができた。(石川 陽平)



■分科会総括

「環境問題」というテーマは、今までの日米学生会議、そして政府レベルでの様々な国際会議でも幾度となく扱われてきた。しかし、その問題の大きさから抽象的な結論に陥ってしまったり、先進国と新興国の利害が衝突したりして、有効な解決策はなかなか生まれない。この分科会の方向性を決められた際に重視したのは、環境問題に対して学生が「個人」として何ができるかであった。そして、それを考える際の切り口として、個人の生活に大きな影響を与えている「文化」を用いれば、興味深くなるのではないかと考えた。

「環境問題」と「文化」を結び付けて論じる入門書などは存在せず、参加者に私たちリーダーの意図が伝わるか不安ではあった。しかし、事前レポート執筆時から各参加者は「文化と環境問題」というテーマを自分なりに咀嚼し、本会議の議論を通して様々な視点をもたらしてくれた。彼らの努力と熱意に感謝したい。幸い、今年の会議では国内でも伝統文化の残る場所を訪れる機会が多く、議論を深めることができた。

最後に、分科会にご協力くださった全ての方々に感謝の気持ちを表して、分科会総括とさせていただきます。多大なるご支援とご協力、本当にありがとうございました。(山田 晃永)

歴史認識問題と国際関係

Interpretations of History in International Relations

■分科会メンバー

尾崎裕哉*
 五十嵐淳
 上江洲仁子
 杉岡昌太
 山下祐里奈
 Christina Ryu*
 Kyle Rawding
 Rachel Horton
 Soeun Grace Park
 Zac Callaghan
 (*は分科会リーダー)



■分科会概要

靖国神社参拝や原爆切手発行問題等で見られるように歴史認識の違いが存在することは否めない。そして、時にはこのような認識の相違が国家間の争いを生んでしまう。靖国問題は極東国際軍事裁判によって裁かれたA級戦犯を合祀していることが中国や朝鮮の人々に不快感を与え、日韓・日中外交に弊害を与えている。しかし、A級戦犯を確定した極東国際軍事裁判は「勝者の裁き」とも批判され、その正当性を疑問視する声もある。アメリカ合衆国郵便公社が1995年に発行したキノコ雲を描いた原爆切手については当時の村山首相が不快感を表明し、日米両国の歴史認識の違いを顕在化した。

このような歴史認識の違いはどのようにして乗り越えて行くべきなのか？当分科会では「歴史とはなにか？」というE・H・カーが唱えた根本的な問に加え、異なる歴史認識が生む衝突の根源を教育、国家戦略、政治、経済、メディア等の様々な観点から模索する。対立する解釈について把握し、歴史を広い視野に立って多角的に理解することで歴史教育の在り方とその目標について日米が相互に話し合い、歴史が私達の将来を見据えるうえでいかに重要かを考えていきたい。

■事前活動

・春合宿

初対面の分科会メンバーに会うことに最初は緊張していたが、活発な議論を通じて次第にそれぞれの緊張が和らいだ。まずは歴史認識とは何かを模索することから始まった。個人レベルでの歴史認識のズレから、日中・日韓を主にした国レベルでの歴史認識の違いなど、幅広い範囲について話し合った。また、メンバー全員が外国で教育を受けた経験があったため、他国での歴史教育や、国によって「日本人」に関するイメージが異なることが歴史の認識とどのように関係があるのか、歴史が及ぼす差別的イメージの形成などについてお互いの経験から学ぶことができ、とても興味深かった。私たちがいかに歴史を認識しているかを改めて考えたことが、それぞれのアイデンティティについても改めて考えるきっかけになった。最終日の発表に向けて一致団結して取り組めたことに達成感を感じ、メンバーの絆が深まった。今思えば、ここでの議論が本会議中の分科会活動およびファイナルフォーラムにも大きな影響を与えることになった。(上江洲 仁子)

・定例ミーティング

春合宿を終え、週に2回の定例ミーティングを行うことを分科会メンバーで決めた。まず始めにE.H. カーの『歴史とはなにか』を読み、その根本的な問いを再検証した。主に第二次世界大戦の事例を用いながら、「歴史的事実」がどのようにして「歴史」として認識されるようになるかについて議論し、その過程をモデル化した。

その時代の歴史認識を形成する歴史家は、それぞれ時代によって異なる倫理道徳の価値観や宗教観のフィルターを持ってしまう。その事から、歴史として継承される過去の出来事に対して取舍選択や解釈が生まれる可能性がある。E.H. カーが「歴史とは現在と過去との対話である」と言ったように、同じ歴史的事実を取り上げて、その歴史が教訓となる場合もあれば、政治的に都合のいいように歴史が解釈されてしまう恐れがある。そして、外交の現場では歴史の解釈と主張が異なることから、対立関係が生まれてしまう場合がある。解決策として、対話を通して認識を統一すれば良いという指摘があるが、言語や価値観の壁を乗り越えるのは極めて難しいという議論もあった。本会議でアメリカ側参加者と議論するための基礎を築くことができた。(五十嵐 淳)

・「未来に伝える歴史」小論文

参加者各自が歴史についてもっと詳しくなるため、歴史認識問題をさらに身近に感じるため、そして、伝わるプレゼンテーションを練習するために各自が歴史家となって選んだ歴史上の出来事や歴史認識問題を2ページ以内にまとめた小論文を書いた。限られた字数の中で「何を他の参加者に伝えるか」を意識してもらうことで、取舍選択を意図的に経験させた。その後は、それぞれが書いた小論文をお互いで読み、取舍選択にどのような傾向が見られるか等について話し合った。以下に各自が書いた小論文のテーマを記す。(尾崎 裕哉)

五十嵐—「各国の終戦記念日の違いからみる歴史認識」

上江洲—「沖縄米軍基地問題」

尾崎—「在日朝鮮人の歴史」

杉岡—「黒人差別と公民権運動」

山下—「靖国神社参拝問題」

・防衛大学校研修

そもそも歴史認識の違いは何故問題視されるべきなのかについて考え、深く議論できた機会であり、歴史認識についてさらに議論をする余地があることを思い知らされた。これまでの分科会では歴史が現在に与えている影響や、震災が今後歴史としてどのように語られていくべきなのか、について議論することは多かったものの、歴史認識問題に関してメンバーで共通する認識を持つまでに至ってなかった。本研修では、南京大虐殺や東京裁判などの具体例を挙げながら話すことができたと同時に、歴史がこれまでどのように教えられてきたか、日本人とは何かについてそれぞれの意見を交わした。防衛大学校の学生と話したことは参加者たちにとっても素晴らしい刺激になり、今後の議論に大きく影響を与えた。(尾崎 裕哉)



防衛大学校生と

・「歴史認識問題」プレゼンテーション

防衛大学校での研修を経て、より歴史認識問題の事例について詳しくなる必要があると感じたことから、各自が歴史認識に関わると感じた出来事を取り上げて、分科会メンバー内で改めてプレゼ

ンテーションを行った。取り上げた歴史上の出来事から何を学ぶことが出来て、それは歴史認識問題に関係するか否か、今後どのように議論を進めるかを話し合った。以下が、発表のテーマである。(尾崎 裕哉)

五十嵐—「北方領土問題」

上江洲—「普天間基地移設問題」

杉岡—「黒人差別とアイデンティティについて」

山下—「靖国神社参拝問題」

・朝鮮大学校フィールドトリップ

日時：6月26日(日)

場所：朝鮮大学校

朝日大学生友好ネットワークの学生とともに、朝鮮大学校で開催された交流会に参加した。本交流会に参加して、在日朝鮮人は民族に対してとても誇りを持っていること、また在日朝鮮人と日本政府の間に明確な価値観の違いがあるということに気がついた。早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターが主催する「日本コリア未来プロジェクト」の参加者からの発表を聞いた後、約5名ずつのグループに分かれて「我々はどのように東日本大震災の復興のためにコミットできるか」というテーマで議論をした。朝鮮大学校の学生の一人が、東日本大震災の悲惨な状況で在日朝鮮人への対応が後回しにされていたことから、日本政府の在日朝鮮人に対する意識が明白になったと話していたことが印象的だった。彼の言っていたことが彼の解釈なのか、事実なのかは定かではなかったが、歴史認識の問題を身近に感じるきっかけとなった。そして、歴史の認識がこのような緊急事態での妨げになってしまう可能性があることに大きな懸念を抱くようになった。(杉岡 昌太)

・中瀬正一氏フィールドトリップ

日時：2011年7月8日(金)

場所：日米会話学院

私たちは、日米学生会議のOBであり、極東軍事裁判で通訳を務められた経験のある中瀬正一氏

に、極東軍事裁判に関するお話をおうかがいすることができた。極東軍事裁判の正当性については様々な議論がなされているが、私自身はそれまで特に自分の意見を持つほど問題意識は持っていなかった。しかし、中瀬氏のお話の中で当時の時代背景や実際の裁判の状況、そしてそれをとりまく日米の政治的な意図を学び取ることができ、極東軍事裁判やそれに関連した靖国神社参拝問題などをより身近な問題として捉えられるようになった。今後の外交関係を踏まえつつ、自分なりに戦後処理問題を考え、追求していきたい。(山下 祐里奈)

・孫崎享氏フィールドトリップ

日時：2011年7月8日(金)

場所：孫崎氏ご自宅

元外交官、元防衛大学校教授で作家である孫崎享氏のもとを訪れ、歴史認識問題に関わるお話をうかがった。私たちが理解に困っていたこと問題を分かりやすく教えてくださった。また、私たちの質問一つひとつに丁寧にお答えいただいた。その中で、特に印象に残ったお話が二つあった。一つ目は、歴史問題を直接的な対話から解決を試みるのではなく、ドイツやフランスなどの欧米諸国が行ったように、欧米連合(EU)を設立することで「共通する意識」を生む方法があるということである。アジアでは「東アジア共同体」の形成が、もしかしたらアジア諸国が歴史認識問題を乗り越える手段に有効になるかも知れないと思った。二つ目は、靖国問題や極東軍事裁判については、個別的事例を見るのではなく、第二次世界大戦の大局を捉え、その中で日本の立ち位置を見る必要があるということだ。お話を通じて、歴史認識には多様な情報だけではなく、多角的な視点が必要であるということを感じた。(上江洲 仁子)

・直前合宿

直前合宿では、主に事前学習として行ったフィールドトリップや勉強会を振り返ってまとめ、今後の本会議においてアメリカ側参加者とど

第4章 分科会活動

のような議論をしていきたいかを話し合った。また、直前合宿の最後には、主に東日本大震災に関して、歴史分科会としてどのようにアプローチしていくかを英語で発表した。議論も充実し、発表の準備も順調に進んでいたが、発表内容の細かい打ち合わせをしないまま臨んでしまったため、分科会内で共有していない内容を発表し、混乱を招いたことが残念だった。個人としてではなくグループとして協力し、努力をするという自覚を全員で確認するべきだと感じた。充実しつつも多くの課題点も見つかる合宿となった。(山下 祐里奈)

■本会議中の活動

・第1サイト：新潟

新潟において初めての議論をするにあたり、日本側参加者の意見や議論の過程をアメリカ側参加者にどれほど受け入れてもらえるかを不安に感じていた。しかし実際に意見を交換すると、想像していた以上に円滑に議論が進んだ。英語での議論と日本語の議論とは明らかに差があったのは事実だが、何よりもアメリカ側参加者と本気で議論をし、語り合う機会は大変貴重であった。全てが期待していた通りに進んだわけではなく、アイデアが逆に溢れ出してしまい、それを収束させることの難しさをこの時期にすでに感じはじめていた。それぞれが政治、経済、外交、または学校教育など異なる切り口を持っており、分科会において最も重点を置きたい議題はまだ定まっていなかった。結果的に新潟での議論がその後のサイトでの議論の布石となり、より意義深い分科会へと発展させることができた。(杉岡 昌太)

・新潟国際情報大学情報文化学部情報文化学科教授 吉澤文寿氏 フィールドトリップ

日時：2011年8月1日(月)

場所：新潟国際情報大学

日韓関係を専門にしている吉澤教授に講義をして頂いた。吉澤教授によれば、日韓の歴史認識問題は1965年の日韓国交正常化に起因するという。日韓基本条約が締結されたが、日本は何に對

する責任を賠償する必要があるかという点において日韓の主張が異なっている。その認識の違いが戦後補償問題のみならず、北朝鮮問題や教科書問題をも引き起こしている。また、1965年をもって、それ以前の日朝間の条約は無効とされるという条文解釈も異なる。故に、韓国併合の1910年から太平洋戦争終結の1945年までの植民地支配は正当化されると日本は主張し、韓国政府はそれに対して反論している。

他にも賠償の問題、竹島の帰属問題、強制徴兵の真偽、日本在留の韓国人の対応など、日韓関係に関するお話を幅広くお伺いすることができた。90年代になって、やっと従軍慰安婦の被害者が名乗り出てくるようになり、慰安婦の被害が認知されるようになった。そのことから民主主義という国の制度によって、初めて歴史問題に向き合える環境があるのだと感じた。日本人は第二次世界大戦を振り返ることを嫌がるが、しっかりと歴史を見つめ、現在の立場を知ること、国益を実現できる外交が可能になると思う。(五十嵐 淳)



吉澤文寿教授と

・第2サイト：京都/滋賀

京都では中間報告会を控えており、その発表に向けて分科会メンバーは一致団結しているつもりでいた。報告会の前日であるにも拘わらず、発表を早くまとめようと躍起になってしまい、参加者一人ひとりの意見が反映されていない状態で準備を進めてしまった。結局、前夜に完成した発表も表面的なものになってしまった。しかし、ある日本側参加者の発言をきっかけに、チームとして再

びまとまることができた。この発言は、新潟と京都で培った議論を根底から覆すものであったが、この時起きたアメリカ側参加者と日本側参加者の衝突をきっかけに、両者が歩み寄れた気がした。この結果、今までの発表を白紙に戻し、一から考え直すことになったが、本番は努力のかいもあって達成感を味わうことができた。(杉岡 昌太)

・中間報告会

2011年3月11日の東日本大震災により東北地方は甚大な被害を受け、また福島第一原発事故は日本全国の人々の生活や生命、未来までも脅かしている。このように日本が苦境のさなかにながら、私たちは多くの支援を得て日米学生会議を開催することができた。だからこそ私たち一人ひとりが学生として何ができるかを考え、行動を起こすきっかけを作ろうと中間報告会が行われた。各分科会と震災特別分科会がそれぞれの視点から震災を見つめ、復興や防災へのアプローチを考え、発表した。私たち歴史分科会は、歴史が作られ歴史認識問題が起きて解決されるまでの枠組みを図にした。そして過去の震災の歴史と今回の震災をこの枠組みにあてはめ、具体的な解決策を発表した。震災に関して、歴史分科会独自の観点から発表が出来たと感じた。他の分科会の発表もそれぞれ独自の視点から震災へアプローチしており、とても勉強になった。震災を考え、復興にこれからも関わりたいと感じる刺激的な報告会だった。(山下 祐里奈)

・第3サイト：沖縄

1日目の議論で初めて深い議論ができた。歴史とは何か、歴史認識とは何か、歴史認識の違いはどのように生まれるのか、どのようにして解決していけば良いのか。日本側参加者が春合宿に作った図表を中心に議論が行われた。英単語について日本側参加者とアメリカ側参加者の認識が全く違い戸惑ったが、歴史分科会が考える、歴史が歴史として認識される過程を示した図を完成することができたのは大きな成果であった。沖縄サイトで

は、フィールドトリップの感想と意見を中心に共有した。内容的にも濃い議論ができて、とても達成感があったサイトであった。(上江洲 仁子)

・沖縄国際大学総合文化学部社会文化学科准教授 鳥山淳氏 フィールドトリップ

日時：2011年8月13日(土)

場所：沖縄国際大学

日本の領土の1%に満たない沖縄に米軍基地の75%が存在する理由を、日米両政府の歴史認識から説明していただいた。日本(本土)政府は、沖縄戦敗戦の際も、沖縄を必要な犠牲と見なしており、太平洋戦争で降伏せず戦争を継続した。アメリカ側参加者にとって、戦時中、沖縄は本土上陸のための拠点であった。敗戦後も本土の人々による沖縄に対する差別は続いた。「沖縄は日本の本土とは違う。」「沖縄を基地にすることは都合がいい。」マッカーサーはこのような日本政府の見解を利用し、住民の声が反映されにくい沖縄に基地を置きつづけた。また、冷戦時にソ連に対抗するために基地を沖縄に残した。昭和天皇も、アメリカに沖縄を50年以上租借して欲しいと密使を送った。このように、日本政府は安全保障としての問題を沖縄に押し付け、米国政府はそれを利用して日米同盟と称して、沖縄のアジア戦略拠点としている。(五十嵐 淳)



鳥山淳先生と

第4章 分科会活動

・第4サイト：東京

議論の総括の場である東京サイトでは、様々な歴史認識問題の中から、分科会として何を発表の核とするのかに悩まされた。しかし、この東京サイトまでに強固なチームワークをすでに築き上げており、そのうえメンバー一人ひとりの特長をそれぞれが認識していたので、かつてよりスムーズに議論を進ませることができた。個人的には、ファイナルフォーラムで、沖縄の歴史や原爆投下と原子力発電との因果関係などの特定的话题に触れることができなかつたことが残念だった。だが、発表自体は非常に満足のものだった。(杉岡昌太)

・靖国神社フィールドトリップ

日時：2011年8月16日(火)

場所：靖国神社

今回が私にとって初めての靖国神社訪問だった。靖国神社で参拝はせず、神社内の遊就館という戦争資料館を数時間かけて見学した。京都/滋賀サイトで訪れた資料館とは大きく異なり、軍国主義時代の日本を正当化する意図を感じる展示が多かった。巨大な軍勢力を称え他国列強を批判し、さらには「犠牲者」としての日本を強調する展示に、個人的に違和感を覚えずにはいられなかった。一方で展示資料や上映ビデオを前に深く頭を下げ拍手をするなど、当時の日本を崇拜する人々の姿も見受けられ、歴史認識の違いを初めて身をもって実感した。無論、「正しい歴史」は存在し得ないが、だからこそ多角的で中立的な歴史の解説が必要だと思った。偏った歴史教育は歴史認識の差を広げ、その溝が時に争いを生む。遊就館では、歴史認識問題の縮図を見た気がした。ここでの経験はアメリカ側参加者にとっても刺激となり、より深く熱い議論のきっかけとなった。(山下 祐里奈)

・ファイナルフォーラム

ファイナルフォーラムでは、歴史教科書ができあがる過程、そして私たちが考える理想の歴史教科書について、アメリカ側参加者と議論を通して図にまとめ、解決策として提示することができた。全ての問題を取り上げ、解決策を提示することも大切だが、歴史認識を形成する上で最も影響を持つ教科書が現在持つ問題点と、これらにおける解決策を明確に提示できたことは有益だった。なにより、アメリカ側参加者と日本側参加者の仲が良く、そのお陰でお互いに心を許し合い、意見を尊重し合い、白熱した議論ができたのではないだろうか。もっと議論を深めたかったという思いはあるが、歴史分科会として学んだことを、発表の仕方も様々な工夫をし、観衆に伝えられたことをとても誇りに思う。(上江洲 仁子)



福島湾にて

■分科会総括

この分科会を始めるにあたって、ある方に「歴史について語る意味はあるのか？もっと未来について話さない。」と言われたことを今でも覚えている。確かに、真珠湾攻撃や原爆投下のような出来事は変えられない。しかし、歴史からは学ばなければならないことが沢山ある。さらに、私

たちは歴史があるからこそ、現在の自分たちの生活があるということを忘れてはならない。よって、各国の歴史認識の違いを議論することが、参加者それぞれの「ナショナルアイデンティティ」と異文化間の「コミュニケーション」について考えるきっかけになり、参加者の将来に影響を与えるのではないかと思っている。

本会議では各国の歴史認識の違いが日朝関係、沖縄普天間基地問題、北方領土問題、えひめ丸事件、東京裁判の認識などに及ぼす影響について各国の視点に立って議論し、国ごとの文化の違いが外交のスタイルの違いに影響していて、それが国際関係に大きく影響していることを理解した。また、歴史がどのように認識されていて、各国の主張の違いと歴史における「バイアス」をどのようにして克服するべきかを議論した。その結果、ファイナルフォーラムでは恣意的な歴史教育がもたらす悪影響について訴え、それを乗り越えるための

国際的な共通教科書づくりを提案した。様々な文献やドキュメンタリー映像、そしてフィールドトリップが歴史を知るために多いに役立った。しかし、それらを通じて感じた一番大事なことは、現場を知ることの大切さではないだろうかと思っている。

フィールドトリップを受け入れてくださった皆様、ファイナルフォーラムまで新潟からわざわざお越しくださいました吉澤先生、歴史という難しいトピックに挑んでくれた分科会メンバー、歴史を専門とする学生が一人もいないなかで分科会を上手くリードしてくれた Christina Ryu に、心からお礼を述べたい。私が掲げていた「10人がこの分科会に参加して良かったと思える分科会にする」という目標は、皆様の応援がなければ達成できなかったであろう。本当にありがとうございました。(尾崎 裕哉)



分科会ミーティングの様子

差別から考える平等

Minorities in Modern Society: Achieving Equality in a Diverse World

■分科会メンバー

井上聡美*

石川恵

川邊拓也

佐々木いくえ

吉本理沙

Justin Perkins*

Jose Lamazares

Kiah Gilbert

Adam Waldman

Danielle Wilson

(*は分科会リーダー)



■分科会概要

少子高齢化と人口減少が進む日本において、労働人口の減少は大きな課題となっている。そのため外国人労働者を受け入れようとする動きがあるが、その一方で日本人と外国人労働者の間には賃金や労働時間など、労働条件に格差がみられる場合がある。彼らに対する差別を解消し、彼らの社会参画をどのように促していけるだろうか。外国人との平等を実現し、より住みやすい社会を作っていくために彼らの声をどのように社会に反映させていけばよいのだろうか。

今日の世界には外国人労働者に対する不平等だけでなく人種差別や身分差別、性差別、所得差別や身体能力に関わる差別など様々な差別がある。本分科会では現在や過去における差別について取り扱い、マイノリティーと呼ばれる人たちの権利の獲得や政治参加にいたるプロセスの中でどのように日米の社会がマイノリティーと向き合い、政策決定がなされてきたのかを考察する。多様化が進む社会において尊重されるべき市民権、基本的人権とは何かを個々の視点から話し合い、「平等」とは何かを追求していきたい。そしてその「平等」を今日の社会でいかに達成していくかを検討したい。

■事前活動

・春合宿

本会議では英語での議論が基本となるが、春合宿ではまず日本語での話し合いから始めた。それぞれの参加者が関心を持った差別問題について、事例をもとに差別・平等とは何であるのかという事前勉強の成果を分科会内で共有した。性、人種・国籍、地域格差、外国人労働者といったトピックが挙げられた。それぞれに関する議論を通して、差別/区別/格差、平等/公平などの言葉をどのように定義すべきか、多様な価値観がある中で選択の自由はどこまで許されるべきなのか、また、無意識下での差別も問題になるのか、などの多くの疑問が挙げられた。また、差別の解消を目指すのならば、何ををもって解消されたとし、またどのようにして平等を実現するのかについても話し合った。

本会議に向けた約3カ月の事前活動の中で、差別、平等を定義し、各自の興味にしたがった差別問題に関する分析とその解決策を考察していくことを目標とし、無事に春合宿を終えた。(佐々木いくえ)

・定例ミーティング

本分科会参加者は、宮城、茨城、愛知、京都、沖縄から参加しているため、週に一度、インターネット電話で会議を行った。好井裕明氏の「差別原論—わたし>のなかの権力とつきあう」を用いて議論を重ね、差別の定義について模索した。

文献より、私たちは、差別を非日常的で自分とは遠く離れたところで起きているものとして認識しており、それが差別問題をより解消困難にしているため、自分も差別をし得る存在であることを自覚し、差別が日常的なものであることに気が付く必要があると学んだ。私たち5人は、自分たち自身が差別をし得る存在であることに少々戸惑いながらも、差別を自分自身の問題であると捉える努力、そして常に内省的な姿勢を持つことが非常に重要であると考えをまとめた。また、各自のトピックも、本会議に向け自主的に準備した。(佐々木いくえ)

・防衛大学校訪問

防衛大学校の学生4人と差別や平等について議論した。まず私たちの事前活動の内容を紹介し、テーマを人種差別に絞り、積極的差別撤廃措置の必要性について意見を交わした。特に、参加していた女子学生からは、防衛大学校や自衛隊における女性の状況や役割について聞くことができた。防衛大学校では、女性の数は少ないものの、より良い環境が整えられつつあり、精神的な強さを活かした活躍の場面も多くあるそうだ。また、「自衛隊の能力主義は差別を是正できるのではないか」など一般の大学生とは少し異なる考えを聞くことができ、貴重な機会となった。(石川 恵)

・朝鮮大学校訪問

日時：2011年6月26日(日)

場所：朝鮮大学校

事前学習として、在日朝鮮人に対する差別の現状を学ぶために朝鮮大学校を訪問した。朝鮮大学校は、四年間の高等教育を行うが、文部科学省から大学としての認可を受けていない。そのため、

法律上は各種学校扱いであり、卒業生は「大卒」として扱われない。朝鮮大学校が歴史教育や文化教育を行なうことは、民族として当然の権利であり、それを理由に日本政府が学校法人として認可しないことが一番の問題だと朝鮮大学生は話す。訪問を受け入れてくれた学生たちは、他大学や地域住民との交流を通して相互理解を目指すサークルで、「交流が必要な間はまだ駄目です。私たちも普通の人間だと知ってもらいたい。」と話していた。(佐々木いくえ)



朝鮮大学生と

・炊き出しフィールドトリップ

日時：2011年7月14日(木)

場所：愛知県名古屋市若宮通り高架下

様々な差別や不平等な扱いを受けているホームレスの方から直接お話が聞けるということで、ホームレスの方への炊き出しに参加した。実際に、友人に騙され借金を負い偽名でホームレスをしている方、自殺を決心し樹海に向かったがすんでのところで子供の言葉を思い出して帰ってきた方など、衝撃的なエピソードを聞くことができた。また支援団体のスタッフに、生活保護システムの欠点や、震災後の被曝労働者としてホームレスがスカウトされている現状など、多くの方々苦しんでいる状況について詳しく教えていただいた。炊き出しに参加したことで、今まで私がホームレスの方に抱いていた偏見が間違っていたことに気づき、彼らが想像以上に苦しい体験をし、大変な状

況にしていることを改めて実感させられた。(吉本 理沙)

・ジェンダー講演会フィールドトリップ

日時：2011年7月15日(金)

場所：沖縄県那覇市てんぶす那覇

琉球大学国際沖縄研究所主催の講演会『ジェンダーとトラウマ：「性的支配」を考える』に参加した。講演者は一橋大学教授であり精神科医でもある宮地尚子氏だった。まず「トラウマ」の具体例を紹介し、それらと「ジェンダー」との関係性を明らかにされた。また、男女における性的差別の被害の違い、「性的支配」の歴史的な変化を説明された。さらに、東日本大震災後の環境において生まれる差別をどう乗り越えるかについても述べられた。参加者との意見交換から、沖縄特有の文化や歴史的背景から生み出される差別をどう捉え、どう変えていくべきかという点についてもお話された。多様なテーマの中から、重要なのは、相手の立場に立ち、共感し合うことだというメッセージを受け取った。(石川 恵)

・直前合宿

まず、春合宿から直前合宿までの間に行った事前活動を振り返った。そこから問題点を洗い出し、アメリカ側参加者と議論したいことを明確にすることができた。

春合宿以降、様々なフィールドトリップや文献を通して考えを深めた。これを踏まえ、私たちは「差別を完全に無くすことはできない」中でどうやって「平等」を達成するか、また「平等」とはどういう状態なのかの2点を本会議では話したいと考えた。また、日本側参加者の議論は特に抽象的になりがちだったので、様々な背景を持ったアメリカ側参加者を交えて、より具体的に議論を深めたいという点を確認した。(石川 恵)

■本会議中の活動

・第1サイト：新潟

初めてアメリカ側参加者と顔を合わせ、それぞれの事前レポートを基軸にしつつ、アフーマティブ・アクション、男女差別や人種差別、またナショナル・アイデンティティーについて議論をし、見識を深めた。また、日本側、アメリカ側参加者1人ずつのペアをつくり、それぞれが事前レポートの内容について発表を行った。

メンバーそれぞれが差別に対してどのような思いを持っているのかを知ることができたこと、またこれから議論すべきトピックの大きな枠組みを完成させることができたことが大きな収穫である。(川邊拓也)

・新潟大学大学院実務法学研究科准教授 渡辺豊氏
フィールドトリップ

日時：2011年8月1日(月)

場所：新潟大学

渡辺先生からは、差別を縮減させる方法について制度面から講義をしていただいた。マイノリティーがいかにして社会に溶け込むのか、法律や教育の整備という視点からお答えいただいた。

1つの鍵は言語である。東日本大震災において、外国人労働者は、放送されていた避難勧告を理解できなかったが故に逃げ遅れるという不利益を被った。またアメリカにおいては、英語を話せる者はホワイトカラーとして働き、そうでない者はブルーカラーとして働く道しか残されていないという傾向がある。法制度や語学教育の整備に基づく視点は、制度的な解決策を考える上でのステップとなった。(川邊拓也)



・新潟大学人文学部人文学科教授 三浦淳氏フィールドトリップ

日時：2011年8月1日(月)

場所：新潟大学

三浦教授からは、特に部落差別について講義をしていただいた。まず、部落差別が発生した歴史から説明してくださり、さらに私たちの日常生活のいたる所に差別の影があることを、「ちびくろサンボ」や「ピノキオ」の例を交えてご指摘くださった。

三浦氏は、制度面から離れ、文化的な視点から考察し、個人個人の意識の上で差別を解消していく道を模索するヒントを与えてくださった。(川邊 拓也)

・第2サイト：京都/滋賀

主に移民者に対する差別について話し合った。移民者が被っている不利益の現状と、「Dream Act」などの在留少数者を保護する制度について考察を深めた。今後グローバル化が進み、より一層移民者が増加すると予測される世界の中で、彼らを保護する方法を模索した。

中間報告会では、二つのトピックについて発表を行った。第一に、上述した移民者に対する差別についてである。第二に、東日本大震災と差別に関連させ、震災・津波による被災者や、福島第一原子力発電所の事故による避難民の方々をいかにして差別から保護するかについて言及した。

私たちは結論として、差別を縮減させるには、「自覚」が重要であるという考えを発表した。ここでの「自覚」とは、偏見から差別という具体的な行為に繋がる前に、それを思い留まらせる「気付き」のことである。いかにして、「自覚」を養うことができるのかを次の議題とし、中間報告会を終えた。(川邊 拓也)

・第3サイト：沖縄

中間報告会後のフィードバックで指摘されたポイントを意識しつつ、LGBT(女性同性愛者、男性同性愛者、両性愛者、性転換者)問題について話

し合った。日本側参加者は、これまでLGBT問題について深く考えた機会が少なく、戸惑いながらも、アメリカ側参加者に知識や経験を話してもらうところから議論を始めた。

LGBT問題を選択した理由は、以下の二点である。第一に、全ての人々がLGBTになり得る可能性を秘めており、国境を越え存在する差別であること。第二に、LGBTの人々を一目で判断することは難しく、彼/彼女らを救済しようとする手が差し伸べられにくいことである。LGBTが先天的な症状なのか、後天的な症状なのかを検討した上で、婚姻問題や養子問題など彼/彼女らが直面している様々な困難について議論した。(川邊 拓也)

・琉球大学法学部教授 喜納育江氏フィールドトリップ

日時：2011年8月13日(土)

場所：琉球大学

喜納先生のフィールドトリップでは、まず日本とアメリカでの、LGBTの認識の違いについて意見交換した。日本では、LGBTの人がLGBTであると公言しにくく、そのためか話題にあがることがあまりない。アメリカでは、よく知られていて広く議論され、権利を求める運動も盛んである。また、「差別を生むのは何か」というテーマで話し合い、差別の根幹にあるのはよく分からないことに対する不安であるから、LGBTの人と接する経験を積むことにより、その不安を小さくしていけば、差別をなくしていくことができる、という結論に至った。喜納先生のお話がファイナルフォーラムの発表の筋書きを決めるのに大いに役立った。(吉本 理沙)



第4章 分科会活動

・ケイヴィフィールドトリップ
日時：2011年8月17日(水)
場所：ケイヴィ(東京都)

ゲイバーのオーナーである平野俊一氏に、質問形式で日本のゲイ社会について教えていただいた。日本では、インターネットや携帯電話の普及により、ゲイ仲間が集まったり、連絡を取ったりすることがとても容易になった。また、大学内でもサークルなどができてきており、少しずつゲイの認知度が高くなっている。さらに、ゲイ同士の結婚権についてオーナー自身の意見を聞かせていただき、私たちがこれからどのように差別と接していくべきか、具体的に議論をすることができた。(吉本 理沙)



平野氏とケイヴィにて

・第4サイト：東京/ファイナルフォーラム

ファイナルフォーラムでは、人々にLGBTについて知ってもらうことと、差別について考える方法を伝えることを目的とした。そのために、LGBTを具体例に、私たちがどのように考えたかという議論の過程を発表した。

まず、差別についてよりよく知るための方法論を説明した。それは、差別が誰によって、どのような内容で、どこで、いつ、どうして、どのように生じるかという6つの質問に対して答えていく形で調べていった。そしてLGBTについて簡単に紹介してから、実際にこの方法論を用いて、日本におけるLGBTへの差別について説明した。日

本では、LGBTの認知度が低く、よく分からないという不安から差別が生じており、他の差別も同様に不安から生じるものが多い。その不安をなくすために私たちができることは、正しい知識を身につけ、他人を尊重し、自分が偏見を持ちうることを自覚するということである。一人ひとりの意識の変化によって、様々な差別を減らすことができると結論付けた。(吉本 理沙)



分科会の議論の様子

■分科会総括

「正義とは何か。」これは私が本分科会の担当者として一年間自らに問い続けた課題である。マイノリティーの議論をしている中で、往々にして少数者の声に耳を傾けること、ではなく、少数者の声それ自体が正義、美德とされてしまうことがある。しかし、少数者の声を優先するということはそれと同時に多数の声を無視することにもなりうる。物事を判断する価値観や視点は世界には多数存在する。その中のどこから物事を判断するかを決定する過程で、どのポイントを正義とするのか、ということが本分科会の課題であった。議論は常にそのマイノリティーの声を活かすこと、つまり、マイノリティーの権利を優先することが正義か、というポイントから出発する。

その中で本分科会は主な課題としてLGBTに関する問題に取り組んだ。すべての分科会参加者が、LGBTにマジョリティーと同じ権利を与えることには賛成であったが、議論は常に立ち戻った。な

ぜ今認められていないのか、家族や恋人がLGBTだったとき自分は認めることができるのか、できないとしたらそれはなぜなのか、その価値観はどこで作られるものなのか。そしてLGBTをマイノリティーと呼ぶことは果たして正しいのだろうか。それらの答えは、今それぞれの参加者の中にある。それはおそらく全ての人の賛同を得られる答えでも、絶対的な真理でもない。ただひとつの価値観から切り取った恣意的な判断でしかないのだ。しかし、その相対性、不確実性を常に認め、

自分に問い改めていく姿勢が何よりも大切なものなのではないかと考える。本分科会参加者全員が会議終了後も継続してその問いを自身に投げかけていくことを期待する。

最後に、フィールドトリップでご協力いただきました、渡辺先生、三浦先生、喜納先生、平野様、そしてご助言いただきましたすべての皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。ありがとうございました。(井上 聡美)



震災復興 Disaster Response

■分科会メンバー

竹内智洋* (日本側実行委員長)
櫻井千浪 (科学・技術の発展と倫理の再考)
伊藤実梨 (安全保障と日米)
石川陽平 (文化と環境問題)
佐々木いくえ (差別から考える平等)
Dan Jodarski* (米国側実行委員長)
Danielle Wilson (差別から考える平等)
Emma Tome (グローバル化と世界システム)
Collin Cowdery (変わりゆく社会とメディア)
Zachary Callaghan (歴史認識問題と国際関係)
(* は分科会リーダー)



■分科会概要

2011年3月11日、マグニチュード9の大地震と30メートルを超える津波が東日本を襲った。16,000人近くの死者と4,000人以上の行方不明者を出したこの大惨事の被害総額は25兆円にものぼると言われ、復興までには長年に及ぶ国をあげた支援が必要となる。またこうした未曾有の事態に対し、国境を超えた支援を継続することが強固な国家間関係を構築するためにも重要となるだろう。

第63回日米学生会議では東日本大震災を受け、実行委員長2名と代表学生8名により震災復興分科会を結成し、この震災に対する両政府の対応について考えた。それぞれの分科会の代表者により構成されたこの分科会は、会議中の自由時間や移動時間など限られた時間の中で進められ、3月11日以降行われたあらゆる支援についての認識を深めると共に、何が今後必要となるのか議論した。

分科会として話し合った成果は、オバマ大統領と野田佳彦内閣総理大臣宛の手紙にまとめ、会議後両者に送付された。

■手紙概要

震災復興分科会が1カ月の議論の末に書き上げた手紙は被災時に日米両国が協力することの重要性を述べると共に、東日本大震災の復興支援をする上で改善すべき2つのポイントを両国の政府代表者に提示している。

1つ目は、被災者を精神的にサポートすることの重要性である。被災した分科会メンバーの証言から現在は仮設住宅や瓦礫撤去に力が注がれているものの、被災者の精神的なサポートが欠如していることが明確になった。目に見える復興も必要だが、それと同時に、目に見えない傷を癒す試みが不可欠であると考えた。またこの点は、被災した子供を米軍基地に招き、ホームステイの機会を設けるなど、国境を越えた援助が大いに意味を持つと考える。

2つ目は、政府が信頼できる情報を迅速に伝えることである。震災後、異なる情報が錯綜したことで被災地の状況を正確に把握することが困難となり問題視された。特に、被災者支援には、リアルタイムで被災地がどのような状況なのか、また何が必要とされているのかを発信し続けることが有用である。そのために我々は、オンラインデータベースを日米政府間で作成し、共有することで、的確なサポートを円滑に提供できるようにする情報システムの構築を提案した。

震災は思わぬ時に思わぬ場所で発生し、いつ日本やアメリカで大きな被害を生むかわからない。震災が予測できないものであるからこそ、我々は以下の手紙を通し、日米政府が強固な関係を築き、「もしもの場合」に備えることを訴えた。

■手紙原文

Dear Mr. President Barack Obama and Mr. Prime Minister Yoshihiko Noda,

On March 11th, the Great Tohoku Earthquake and subsequent nuclear incident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant shook not only the nation of Japan, but also the hearts and minds of people all over the world. The emotional aftershocks of this disaster are still affecting Japan and are being felt throughout the global community. We, the representatives of the 63rd Japan-America Student Conference (JASC), would like to extend a message from the entire delegation of 71 students in response to this urgent situation.

JASC, first held in 1934, is an annual student-run conference that promotes international cooperation and strengthens the relationship between Japan and the United States. Despite challenges and fears rising in the wake of the disaster, the delegation of the 63rd JASC has spent a month in Japan discussing significant issues and striving for friendship and mutual understanding. This year, the delegates of the 63rd JASC have created a special roundtable to reflect and comment upon this disaster from a student's perspective. Student voices are especially significant in this time of recovery because our unrelenting curiosity helps provide a less biased understanding of the complex issues surrounding this disaster. Furthermore, we offer a creative vision for the future, rather than simply settling for damage control and the status quo. The full impacts of the nuclear disaster are ongoing, and not fully understood. The timescale of recovery may extend beyond our lifetimes. We represent the voice of the future and we care deeply about that future. The following are the comments and suggestions crafted by the Disaster Relief Roundtable of the 63rd JASC, and represent

the insights of the entire delegation.

The bilateral response to the March 11th disaster demonstrated strong solidarity between Japan and the U.S. The U.S. Marine Corps' "Operation Tomodachi" provided much needed disaster relief almost immediately after the catastrophe. In addition, financial assistance has been strong from the U.S. Many of our own American delegates of the 63rd JASC organized and/or participated in fundraising efforts at their universities. These efforts have had a positive impact and have helped move Japan towards recovery.

However, we feel there are lessons to be learned from the bilateral response to the Great Tohoku Earthquake and that certain areas of the bilateral response could be improved on.

The first such area is emotional support for victims of disaster. We believe that reconstruction must happen in both homes and hearts. Due to the strong, multi-faceted relationship between Japan and the United States, the U.S. is in a unique position to provide emotional aid during the long recovery process. An idea for a program that would leverage this strong relationship in order to address the need for emotional support of victims would be to have the governments of Japan and the United States work together to facilitate an exchange program for victims of disasters, particularly young people in regions exposed to radiation.

The second area of disaster response we feel could be improved upon is the spread of information both in the short-term and long-term following a disaster. In times of disaster, information should be communicated reliably, accurately and quickly. In order to accomplish this, there should be a centralized source that makes such information easily accessible. Also, information becomes much more valuable when an outlet is provided to turn awareness into action. One specific program we believe could provide improvement in both of these areas would be for the governments of Japan and the United States to facilitate the creation of an online, navigable database of disasters. This database would highlight the current needs for disaster relief and would make government and nongovernment programs more accessible. Seekers of information would have a way to turn awareness into action, not only for Japan, but for future disasters as well.

As student delegates of JASC, we are not currently in a position to realistically make our suggestions into changes ourselves. We instead request that those presently in a position to make a difference listen to our voices and make improvements in disaster response. During JASC, we have built a close relationship between Japanese and American people. We hope that our countries continue to foster this close relationship, and work together in solidarity far into the future especially in times of great need.

Sincerely,

The 63rd Japan-America Student Conference

Disaster Relief Roundtable

Ikue Sasaki, Collin Cowdery, Yohei Ishikawa, Emma Tome, Minori Ito, Danielle Wilson, Chinami Sakuri, Zachary Callaghan, Toshi Takeuchi, and Dan Jodarski